

報 道 発 表 資 料

令 和 8 年 5 月 2 9 日
仙 台 国 税 局

令和7年分の所得税等、消費税及び贈与税の
確定申告状況等について

1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は143万2千人（対前年比▲0.3%）。
そのうち申告納税額がある方は40万3千人（同+34.3%）、その所得金額は2兆5,831億円（同+24.7%）、申告納税額は2,024億円（同+40.2%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は3万人（同▲3.1%）。そのうち所得金額がある方は2万人（同▲0.7%）、その所得金額は1,739億円（同+0.9%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は3万6千人（同▲6.1%）。そのうち所得金額がある方は2万3千人（同▲4.8%）、その所得金額は1,521億円（同+17.4%）。

個人事業者の消費税

申告件数は12万4千件（同+1.8%）、申告納税額は449億円（同+8.4%）。

贈与税

申告人員は1万9千人（同▲3.0%）。そのうち申告納税額がある方は1万2千人（同▲2.1%）、その申告納税額は154億円（同+7.8%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 143 万 2 千人と、前年分からほぼ横ばい－

確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 143 万 2 千人（対前年比▲0.3%）と、前年分からほぼ横ばいとなりました。

納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 40 万 3 千人（同+34.3%）で、その所得金額は 2 兆 5,831 億円（同+24.7%）、申告納税額は 2,024 億円（同+40.2%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

所得者区分別の納税人員の状況

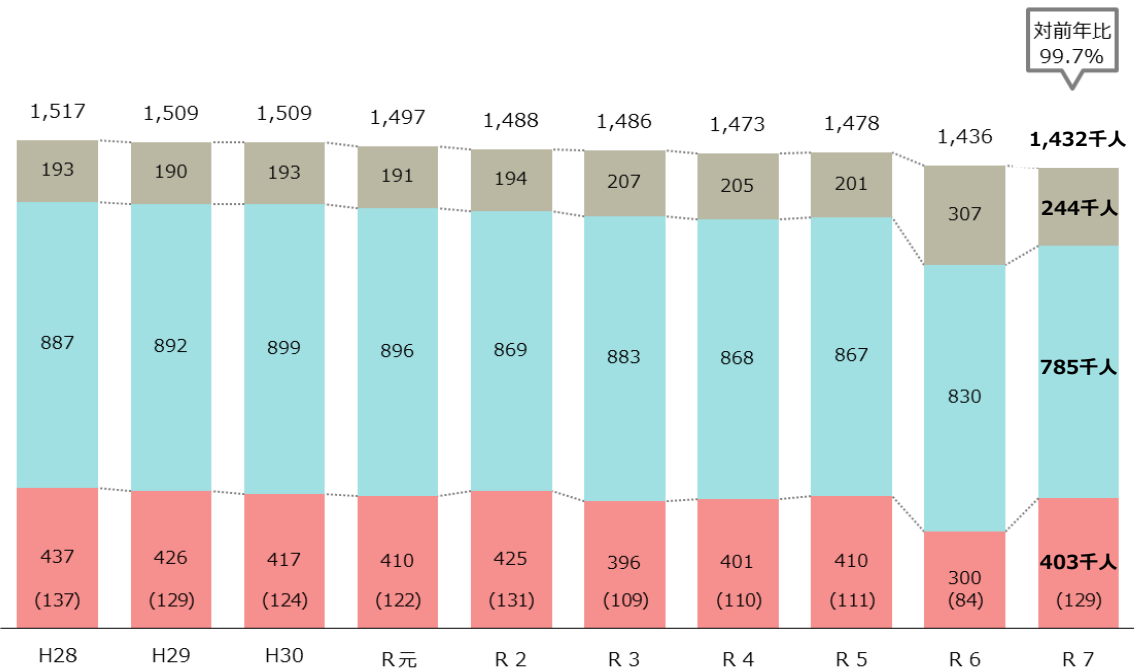
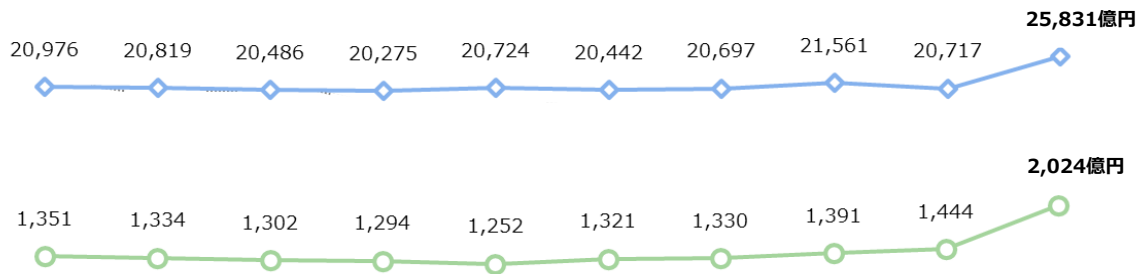
- 事業所得者
納税人員は 12 万 9 千人（同+54.1%）で、その所得金額は 8,018 億円（同+63.6%）、申告納税額は 971 億円（同+102.1%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。
- 事業所得者以外
納税人員は 27 万 4 千人（同+26.7%）で、その所得金額は 1 兆 7,813 億円（同+12.6%）、申告納税額は 1,053 億円（同+9.3%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

《所得税等の申告状況の推移》

確定申告書の申告人員

■ 申告納税額がある方 () は、うち事業所得者
 ■ 還付申告
 ■ 申告納税額がない方

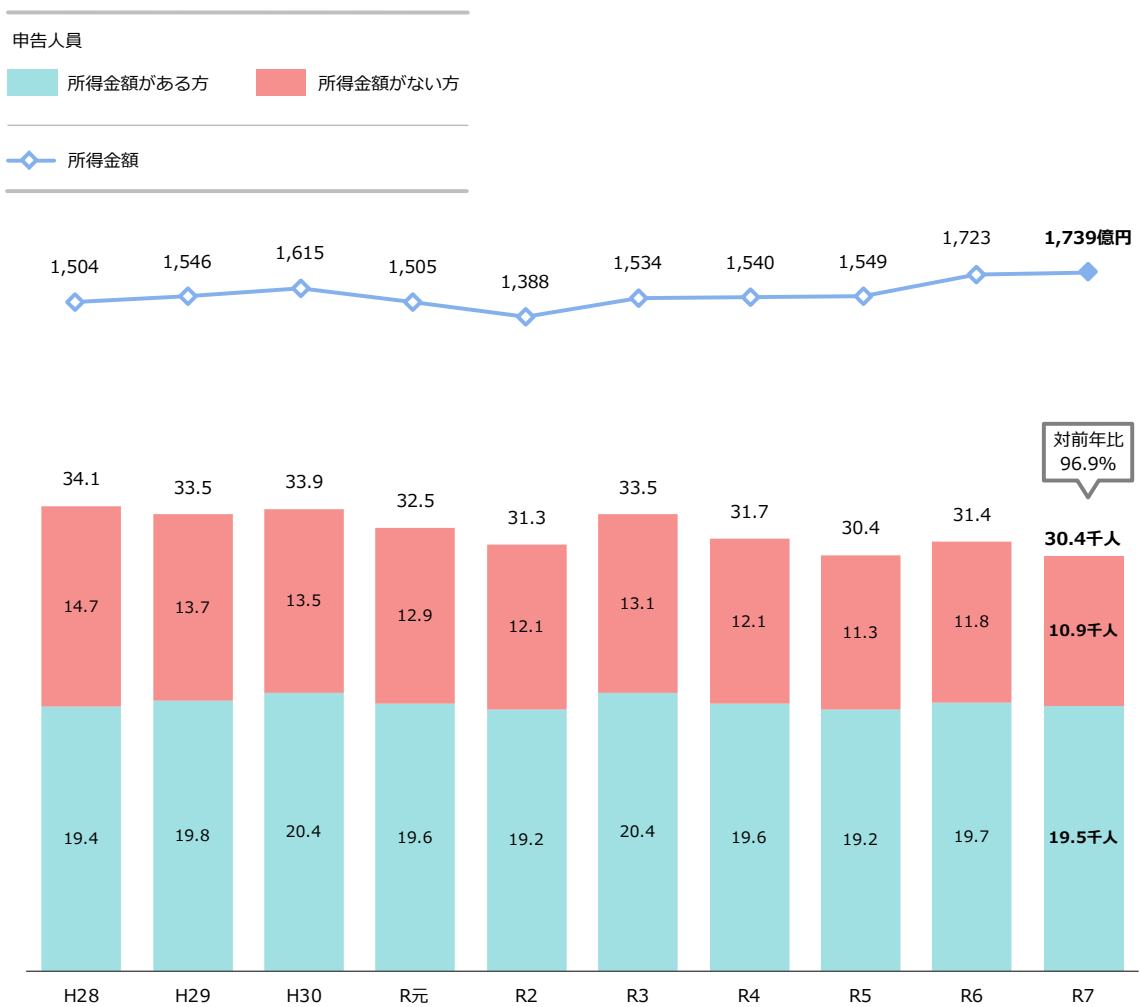
◆ 納税人員の所得金額
 ○ 申告納税額



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は3万4百人（対前年比▲3.1%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は1万9千5百人（同▲0.7%）、その所得金額は1,739億円（同+0.9%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は減少した一方で、所得金額は増加しました。

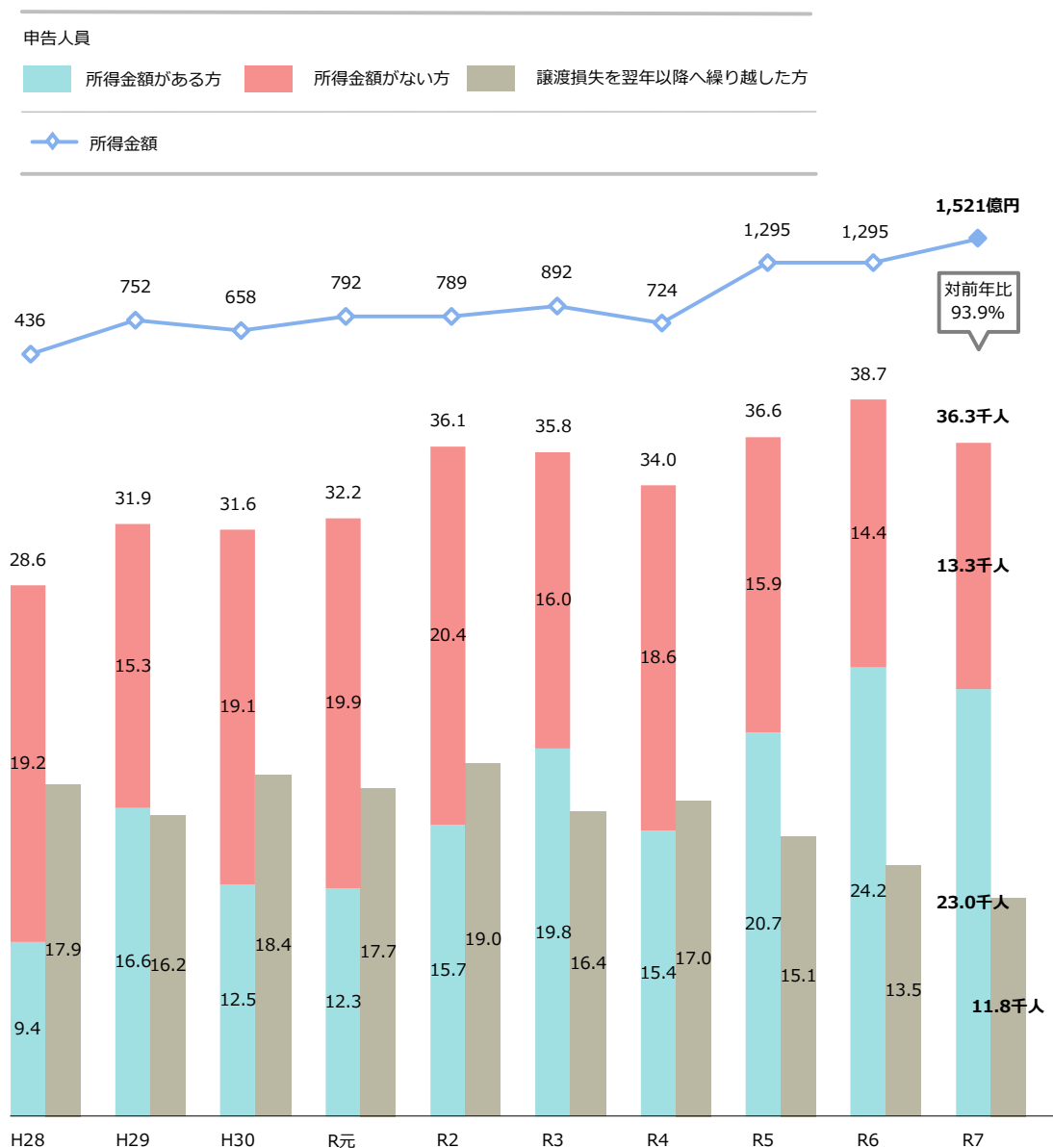
《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は3万6千3百人（対前年比▲6.1%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は2万3千人（同▲4.8%）、その所得金額は1,521億円（同+17.4%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は減少した一方で、所得金額は増加しました。

《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



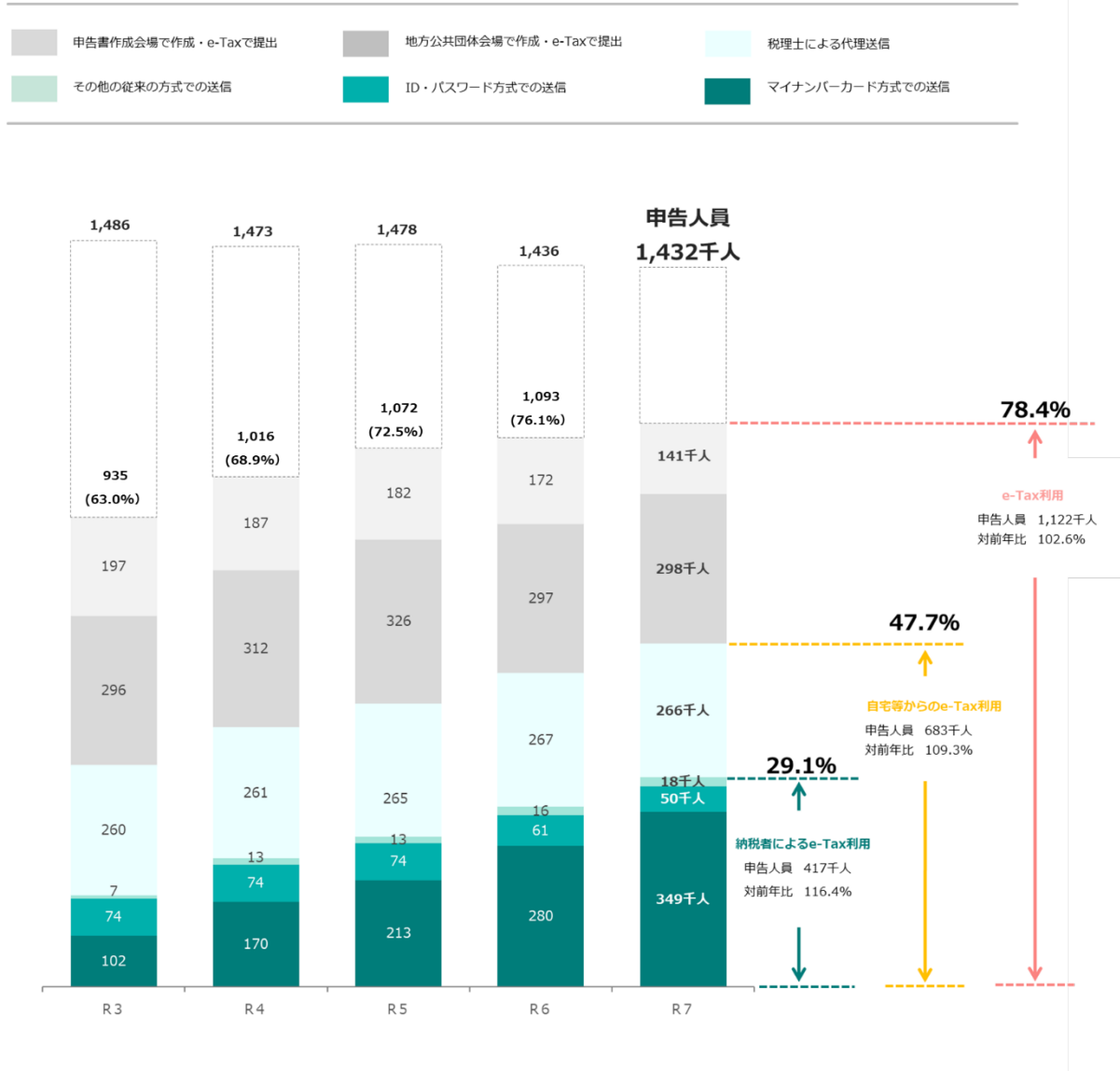
e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

- e-Tax 利用割合は 78%となり、申告人員の 8 割目前に

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 112 万 2 千人（対前年比 +2.6%）と、前年分から 2 万 9 千人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 143 万 2 千人のうち、78.4%が e-Tax で申告しており、4 人に 3 人が e-Tax を利用しています。

《e-Tax 利用状況の推移》



※ () 内の数値は申告人員全体に占める e-Tax で申告した割合を示しています。
参考資料の (表 7) 参照。

自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）

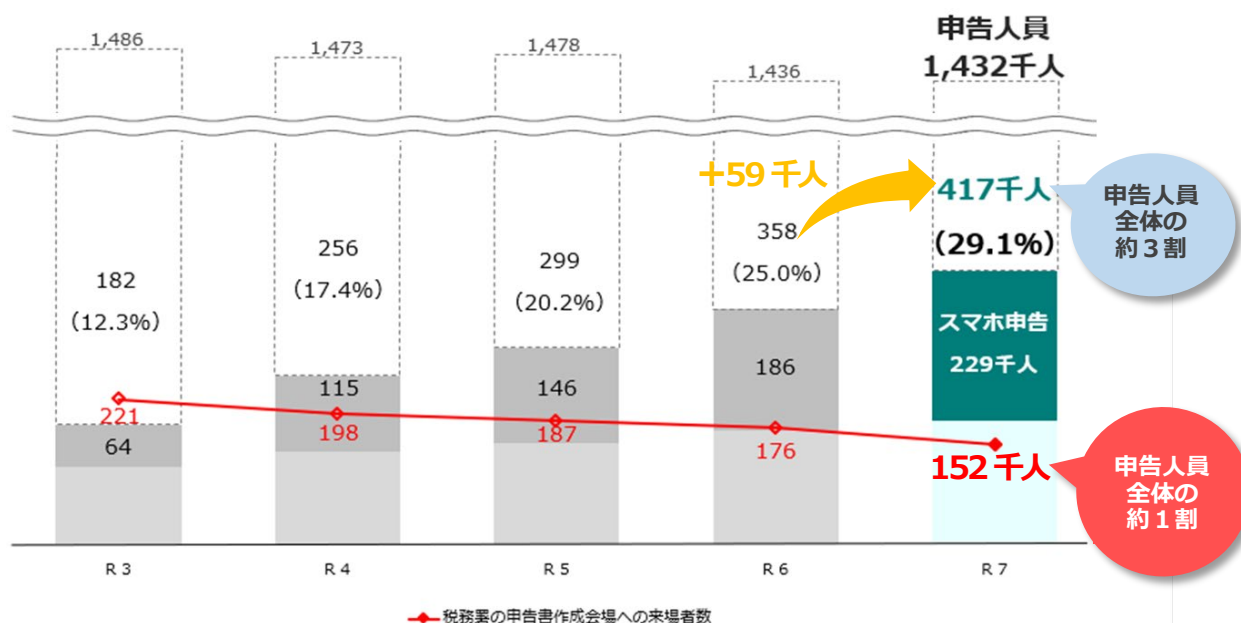
- 申告人員全体の約 3 割が、申告者本人による自宅からの e-Tax 申告
- そのうち、半数以上がスマホを利用しており、身近なデバイスを利用した申告が拡大
- 申告書作成会場に来場して申告した方は**全体の約 1 割**と年々減少

納税者のうち、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 41 万 7 千人（対前年比+16.4%）と、前年分から 5 万 9 千人増加し、所得税等の確定申告書の申告人員 143 万 2 千人のうち、約 3 割（29.1%）が自宅から e-Tax で申告しています。

また、自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 22 万 9 千人（同+23.3%）で、前年分から 4 万 3 千人増加し、自宅から e-Tax で申告した方の半数以上を占めています。

他方、申告書作成会場において申告した方は、15 万 2 千人（同▲14.0%）と申告人員全体の約 1 割となっています。

《自宅から e-Tax で申告した方の推移》



※ () 内の数値は申告人員全体に占める納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告した割合を示しています。参考資料の (表 7) 及び (表 7) の (参考 1) 参照。

マイナポータル連携の推進（トピックス3）

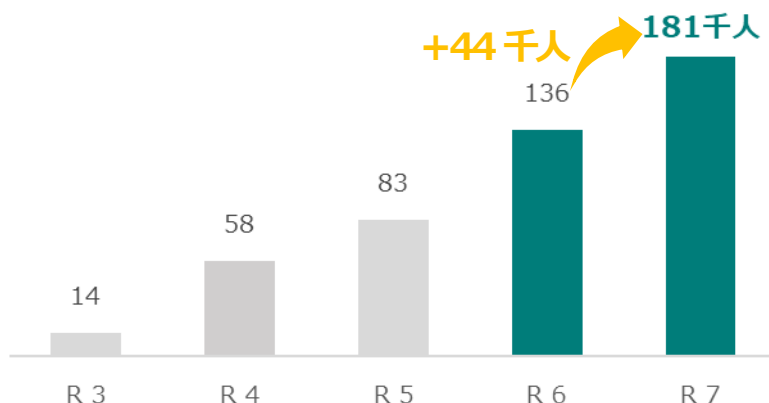
- 確定申告書の自動入力可能なマイナポータル連携の利用者は、**18万1千人まで拡大**

確定申告に必要なデータ（給与や年金の収入金額、医療費の支払額など）をマイナポータル経由で一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（マイナポータル連携）の利用者は18万1千人（対前年比+32.5%）と、前年分から4万4千人増加しました。

また、マイナポータル連携の前提となるマイナンバーカード方式の利用者数は40万1千人と、前年から8万8千人増加し、ID・パスワード方式の利用者の4倍超となっています。

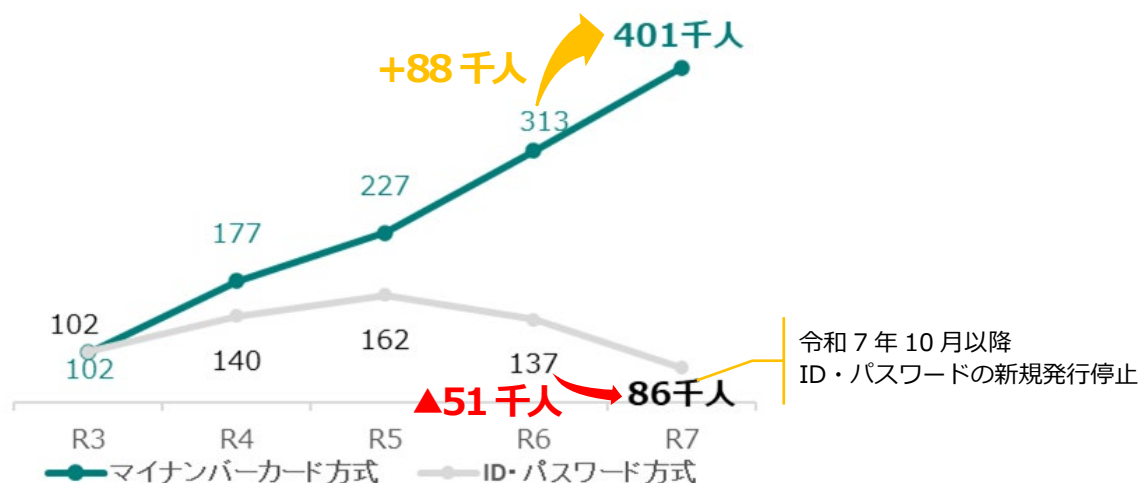
今後、マイナポータル連携の更なる利用の拡大に向け、利便性の積極的な広報や機能改善を進めてまいります。

《マイナポータル連携を利用して収入や控除等の情報を取得した方の推移》



※ 参考資料の（表7）の（参考2）参照。

《マイナンバーカード方式利用者数とID・パスワード方式利用者数の推移》



※ 参考資料の（表7）参照。

3. 個人事業者の消費税の申告状況

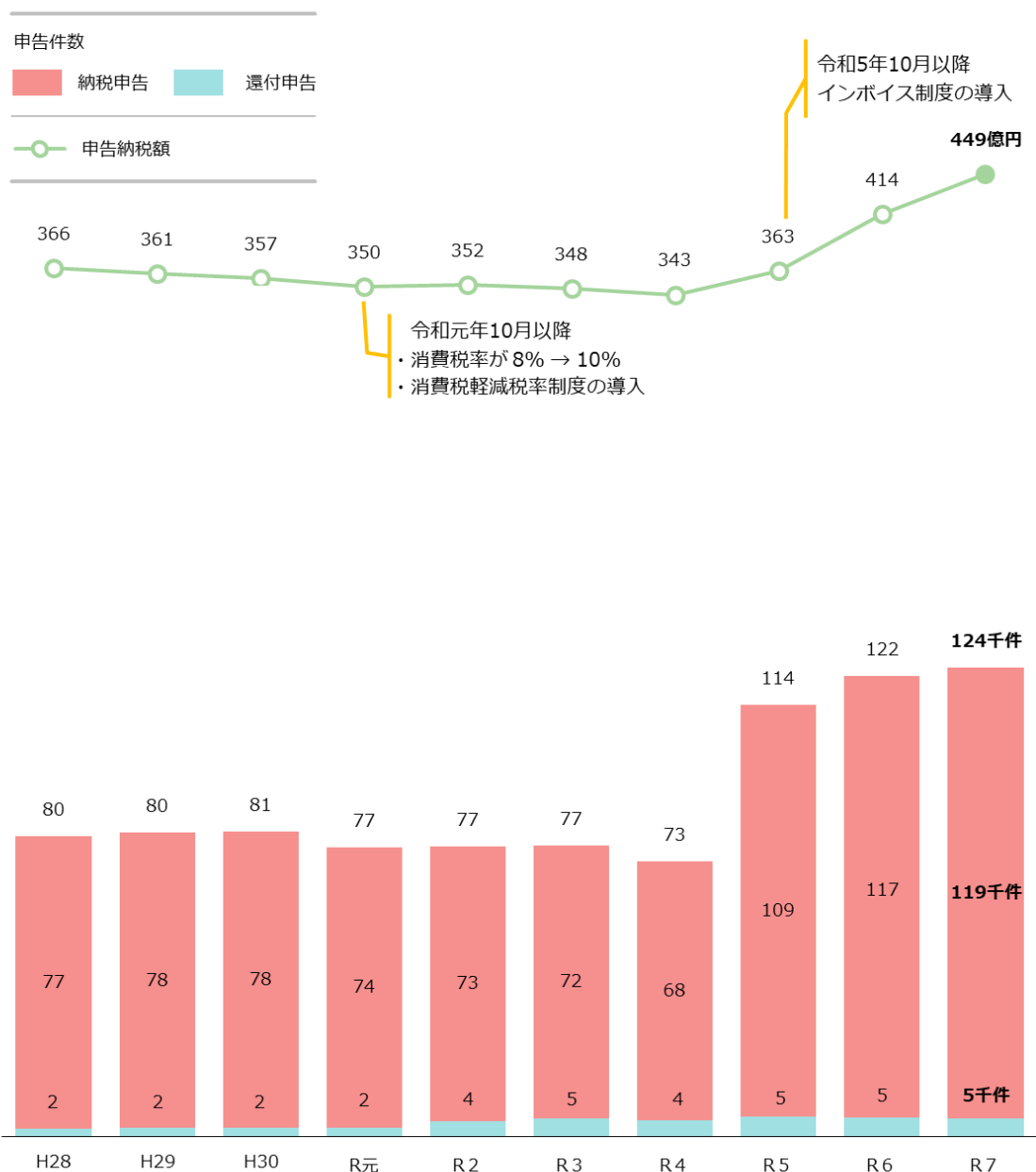
－申告件数は12万4千件と、前年より増加－

個人事業者の消費税の申告件数

令和7年分の個人事業者の消費税の確定申告においては、申告件数は12万4千件（対前年比+1.8%）と、前年分から2千件増加し、インボイス制度導入以降、年々増加傾向にあります。

また、申告納税額についても、449億円（同+8.4%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



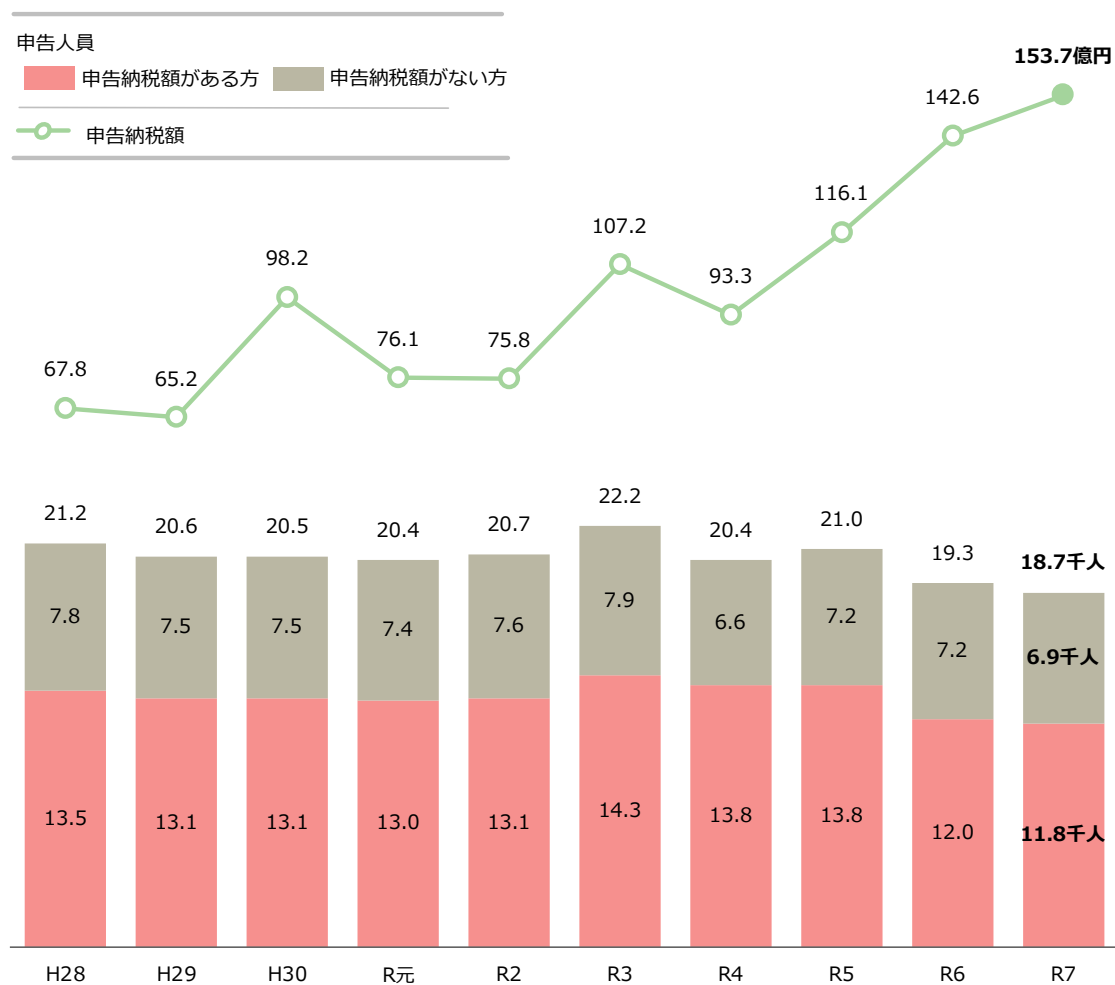
4. 贈与税の申告状況

－申告人員は1万8千7百人と、前年より減少－

贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は1万8千7百人（対前年比▲3.0%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は1万1千8百人（同▲2.1%）、その申告納税額は153億7千万円（同+7.8%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び納税人員は減少した一方で、申告納税額は増加しました。

《贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

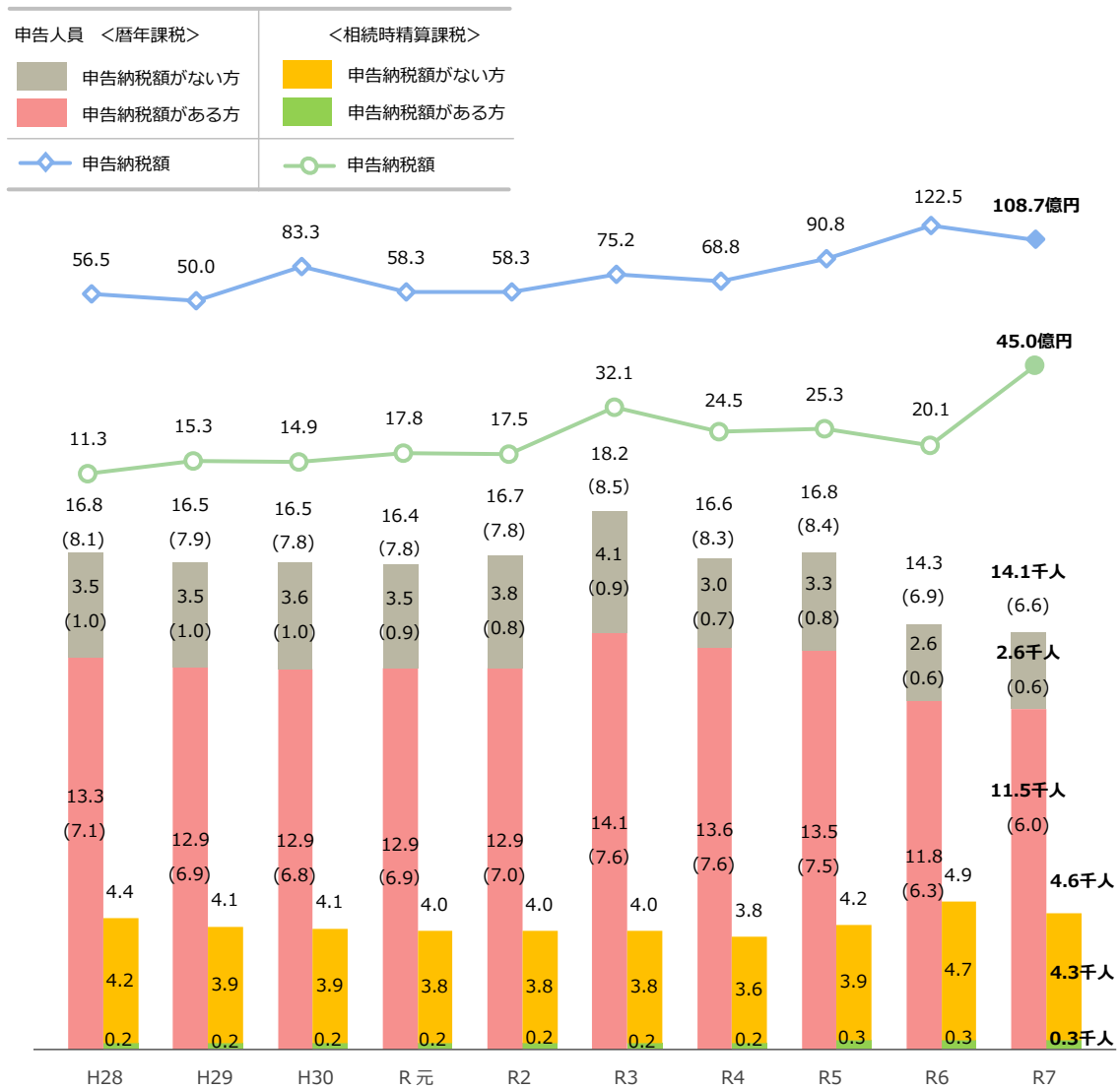
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は1万4千1百人（対前年比▲1.8%）、その申告納税額は108億7千万円（同▲11.3%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は4千6百人（同▲6.4%）、その申告納税額は45億円（同+123.5%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少した方で、申告納税額は増加しました。

《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 () 内の数値は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

令和8年5月29日
仙台国税局

参考資料（局計）

【仙台局計】

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額がある方	人 (▲ 6.8) 396,035	人 (+ 1.2) 400,862	人 (+ 2.2) 409,867	人 (▲ 26.8) 299,985	人 (+ 34.3) 402,902
還付申告	(+ 1.6) 882,680	(▲ 1.7) 867,808	(▲ 0.1) 866,940	(▲ 4.3) 829,746	(▲ 5.4) 784,980
申告納税額がない方	(+ 6.4) 206,819	(▲ 1.0) 204,824	(▲ 1.7) 201,298	(+ 52.3) 306,519	(▲ 20.3) 244,163
合計	(▲ 0.2) 1,485,534	(▲ 0.8) 1,473,494	(+ 0.3) 1,478,105	(▲ 2.8) 1,436,250	(▲ 0.3) 1,432,045

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位: 人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 6.8) 396,035	(+ 1.2) 400,862	(+ 2.2) 409,867	(▲ 26.8) 299,985	(+ 34.3) 402,902
所得金額	(▲ 1.4) 2,044,207	(+ 1.2) 2,069,732	(+ 4.2) 2,156,061	(▲ 3.9) 2,071,672	(+ 24.7) 2,583,100
申告納税額	(+ 5.5) 132,051	(+ 0.7) 132,991	(+ 4.6) 139,134	(+ 3.8) 144,366	(+ 40.2) 202,393

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人員				増減率			
	人	申告納税額がある方 人	還付申告 人	申告納税額がない方 人	%	納税 %	還付 %	ゼロ %
合計	1,432,045	402,902	784,980	244,163	▲ 0.3	+ 34.3	▲ 5.4	▲ 20.3
事業所得者	(19.2) 275,237	(32.0) 128,889	(7.2) 56,566	(36.8) 89,782	+ 6.4	+ 54.1	▲ 11.9	▲ 19.0
その他所得者	(80.8) 1,156,808	(68.0) 274,013	(92.8) 728,414	(63.2) 154,381	▲ 1.8	+ 26.7	▲ 4.8	▲ 21.1
不動産所得者	(5.3) 76,391	(10.6) 42,778	(1.2) 9,275	(10.0) 24,338	▲ 1.9	+ 13.8	▲ 16.5	▲ 16.6
給与所得者	(46.8) 669,772	(42.6) 171,625	(57.2) 448,778	(20.2) 49,369	+ 0.8	+ 24.3	+ 3.2	▲ 46.2
雑所得者	(26.2) 375,358	(10.6) 42,686	(32.5) 255,274	(31.7) 77,398	▲ 6.0	+ 82.0	▲ 16.1	+ 8.3
上記以外	(2.5) 35,287	(4.2) 16,924	(1.9) 15,087	(1.3) 3,276	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 4.2

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

【仙台局計】

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額		申告納税額 還付申告	申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告				所得金額		税額		
			納税	還付	納税	還付				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%
合計	4,975,470	2,583,100	2,182,122	202,393	55,877	+ 8.4	+ 24.7	+ 0.9	+ 40.2	+ 3.2
事業所得者	(19.6) 975,702	(31.0) 801,791	(5.0) 109,541	(48.0) 97,102	(20.7) 11,588	+ 35.6	+ 63.6	▲ 13.1	+ 102.1	+ 0.1
その他所得者	(80.4) 3,999,768	(69.0) 1,781,309	(95.0) 2,072,581	(52.0) 105,291	(79.3) 44,289	+ 3.3	+ 12.6	+ 1.8	+ 9.3	+ 4.0
不動産所得者	(5.1) 253,239	(8.7) 223,573	(0.5) 11,004	(10.2) 20,619	(0.6) 358	▲ 0.6	+ 5.9	▲ 30.3	+ 3.0	▲ 0.4
給与所得者	(57.4) 2,856,019	(41.5) 1,071,909	(77.8) 1,697,144	(15.7) 31,697	(58.6) 32,769	+ 4.2	+ 11.6	+ 6.6	+ 7.3	+ 7.7
雑所得者	(9.4) 466,823	(4.5) 117,445	(14.3) 311,534	(2.0) 3,964	(14.2) 7,927	▲ 4.1	+ 65.4	▲ 18.3	+ 39.3	▲ 9.4
上記以外	(8.5) 423,687	(14.3) 368,383	(2.4) 52,899	(24.2) 49,012	(5.8) 3,234	+ 9.2	+ 8.8	+ 13.3	+ 11.7	+ 6.5

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
土地等	31,418	19,667	172,273	876	30,433	19,533	173,862	890	▲3.1	▲0.7	+ 0.9	+ 1.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
株式等	13,466				11,801				▲12.4			
	38,652	24,204	129,506	535	36,288	23,035	152,092	660	▲6.1	▲4.8	+ 17.4	+ 23.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

【仙台局計】

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.7) 116,761	外11,667 41,400	35	(96.1) 119,278	外12,648 44,874	38	+ 2.2	+ 8.4	+ 6.1
還付申告	(4.3) 5,187	外594 2,111	41	(3.9) 4,807	外543 1,924	40	▲ 7.3	▲ 8.9	▲ 1.7
合 計	121,948	-	-	124,085	-	-	+ 1.8	-	-

- (注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
	人	人	人	人	人	人
インボイス発行事業者	118,487	105,792	39,298	120,974	106,890	39,349

- (注)1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末時点の登録状況に基づき集計したものである。
 なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。
 2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	14,323	11,773	12,248	104	14,060	11,468	10,868	95	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 11.3	▲ 8.9
特例税率	6,891	6,263	/		6,611	5,997	/		▲ 4.1	▲ 4.2	/	
一般税率	7,432	5,510			7,449	5,471			+ 0.2	▲ 0.7		
相続時精算課税	4,933	276	2,015	730	4,616	330	4,502	1,364	▲ 6.4	+ 19.6	+ 123.5	+ 86.9
合 計	19,256	12,049	14,262	118	18,676	11,798	15,370	130	▲ 3.0	▲ 2.1	+ 7.8	+ 10.1

- (注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-1付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
1,816	13,703	12,386	1,943	14,882	13,634	+ 7.0	+ 8.6	+ 10.1

- (注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	人 1,485,534	人 1,473,494	人 1,478,105	人 1,436,250	人 1,432,045
e-Tax利用人員	(63.0%) 935,462	(68.9%) 1,015,695	(72.5%) 1,072,213	(76.1%) 1,093,340	(78.4%) 1,122,127
自宅等からのe-Tax	(29.8%) 442,409	(35.1%) 516,778	(38.2%) 564,224	(43.5%) 624,983	(47.7%) 682,971
納税者による送信	(12.3%) 182,117	(17.4%) 256,165	(20.2%) 299,127	(25.0%) 358,423	(29.1%) 417,048
マイナンバーカード方式での送信	(6.9%) 101,933	(11.5%) 169,757	(14.4%) 212,675	(19.5%) 280,450	(24.3%) 348,640
ID・パスワード方式での送信	(5.0%) 73,641	(5.0%) 73,518	(5.0%) 73,676	(4.3%) 61,477	(3.5%) 50,209
その他の従来の方式での送信	(0.4%) 6,543	(0.9%) 12,890	(0.9%) 12,776	(1.1%) 16,496	(1.3%) 18,199
税理士による代理送信	(17.5%) 260,292	(17.7%) 260,613	(17.9%) 265,097	(18.6%) 266,560	(18.6%) 265,923
申告書作成会場からのe-Tax	(13.3%) 197,285	(12.7%) 186,592	(12.3%) 181,799	(11.9%) 171,629	(9.9%) 141,436
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 276	(0.5%) 7,098	(1.0%) 14,602	(2.3%) 32,464	(3.6%) 52,029
ID・パスワード方式での送信	(1.9%) 28,826	(4.5%) 66,442	(6.0%) 88,673	(5.2%) 75,050	(2.5%) 35,343
申告書作成会場PCでの送信	(11.3%) 168,183	(7.7%) 113,052	(5.3%) 78,524	(4.5%) 64,115	(3.8%) 54,064
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(19.9%) 295,768	(21.2%) 312,325	(22.1%) 326,190	(20.7%) 296,728	(20.8%) 297,720
【参考】書面申告人員	(37.0%) 550,072	(31.1%) 457,799	(27.5%) 405,892	(23.9%) 342,910	(21.6%) 309,918
申告書作成会場で作成・書面で提出	(1.6%) 23,268	(0.8%) 11,514	(0.3%) 4,948	(0.3%) 4,785	(0.7%) 10,294

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 110,749	人 204,091	人 263,606	人 302,932	人 325,965
自宅からe-Taxで提出	64,492	115,480	146,072	186,122	229,484
マイナンバーカード方式での送信	36,686	82,876	112,269	161,011	210,375
ID・パスワード方式での送信	27,806	32,604	33,803	25,111	19,109

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) マイナポータル連携を利用した人員

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
利用人員	人 13,857	人 57,776	人 82,628	人 136,409	人 180,680

(注) 令和3年分は翌年4月15日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考3) 年代別の自宅等からのe-Tax(納税者による送信)利用状況

年代	20代以下	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
利用件数	千人 (57.1%) 33	千人 (55.7%) 67	千人 (45.6%) 85	千人 (37.5%) 88	千人 (25.3%) 91	千人 (11.9%) 42	千人 (9.1%) 11

(注) 1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、年代別の確定申告人員に対する自宅等からのe-Tax(納税者による送信)の利用割合である。
3 年代別の利用件数及び利用割合は、一部概算により算定している。

【仙台局計】

(参考4) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
	人	人	人	人	人
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	201,228	271,323	310,777	363,810	415,781
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	212,750	174,533	161,569	134,160	117,548

(注) 令和3年分は翌年4月末まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	人 22,196	人 20,401	人 21,006	人 19,256	人 18,676
e-Tax利用人員	(62.9%) 13,968	(66.8%) 13,629	(68.6%) 14,400	(75.3%) 14,491	(77.0%) 14,383
自宅等からのe-Tax	(43.3%) 9,602	(47.7%) 9,729	(49.2%) 10,338	(59.9%) 11,533	(64.2%) 11,985
申告書作成会場からのe-Tax	(19.7%) 4,366	(19.1%) 3,900	(19.3%) 4,062	(15.4%) 2,958	(12.8%) 2,398
【参考】書面申告人員	(37.1%) 8,228	(33.2%) 6,772	(31.4%) 6,606	(24.7%) 4,765	(23.0%) 4,293
申告書作成会場で作成・書面で提出	(2.6%) 583	(2.0%) 404	(1.6%) 337	(1.5%) 287	(1.6%) 302

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
	人	人	人	人	人
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	1,502	1,907	2,523	3,812	4,362
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	4,644	3,960	3,994	2,978	2,599

(注) 令和3年分は翌年4月末まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

【仙台局計】

(表9) 暗号資産取引に係る収入がある方の「その他の雑所得」の状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
	千人	千人	千人	千人	千人
申告人員	3	1	2	3	2
	億円	億円	億円	億円	億円
「その他の雑所得」の金額	66	12	15	39	32

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 「その他の雑所得」とは、雑所得のうち「公的年金等の雑所得」、「業務に係る雑所得」以外をいう。

3 上記は、「その他の雑所得」がある方のうち、暗号資産取引に係る収入がある申告者の計数である。このため、「その他の雑所得」の金額には、暗号資産取引に係る収入以外の収入(個人年金保険等)に係る所得を含む。

(表10) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	17,880 136,991	20,385 160,356	22,539 177,913	24,794 192,113	28,085 204,034
寄附金控除 (税額控除)	375 24,405	412 26,356	431 26,650	446 28,205	439 25,026
合計	152,969	176,714	194,042	208,077	218,037

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表11) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	4,961 2,657	5,109 2,950	11,048 2,880	3,405 1,266	1,902 1,110
災害減免額 (税額控除)	167 457	29 442	19 428	71 454	12 319

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表12) 医療費控除の適用状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	人 451,601	人 452,984	人 462,501	人 453,108	人 468,453
セルフメディケーション 税制による特例	1,375	2,242	2,735	3,021	3,171

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

○ 確定申告人員の推移（東北6県計）

年分	申告納税額 がある方	還付申告	申告納税額 がない方	合 計	合計人員の 対前年比
	千人	千人	千人	千人	%
昭42	226			226	
43	250			250	
44	256			256	
45	269			269	
46	243			243	
47	284			284	
48	350	137		487	
49	318	157		475	
50	313	166		479	
51	302	202		504	
52	329	236		565	
53	361	270	107	738	
54	376	298	115	790	107.0
55	378	330	119	828	104.8
56	384	363	128	876	105.8
57	455	381	121	957	109.2
58	503	402	132	1,037	108.4
59	528	412	147	1,087	104.8
60	564	448	158	1,170	107.6
61	573	495	166	1,235	105.6
62	557	545	181	1,283	103.9
63	530	596	187	1,313	102.3
平元	553	565	193	1,311	99.8
2	622	567	167	1,356	103.4
3	612	610	165	1,386	102.2
4	662	616	160	1,438	103.8
5	620	683	178	1,481	103.0
6	681	679	167	1,527	103.1
7	618	720	193	1,531	100.3
8	636	734	198	1,569	102.5
9	611	766	202	1,580	100.7
10	410	706	352	1,468	92.9
11	527	808	222	1,556	106.0
12	505	832	229	1,565	100.6
13	488	870	234	1,592	101.7
14	461	886	250	1,597	100.3
15	468	891	258	1,617	101.3
16	492	883	252	1,627	100.6
17	557	956	226	1,739	106.9
18	548	974	229	1,751	100.7
19	514	992	240	1,746	99.7
20	504	986	252	1,742	99.8
21	480	980	260	1,720	98.7
22	417	897	230	1,544	89.8
23	377	1,004	238	1,619	104.9
24	419	949	216	1,585	97.9
25	422	926	217	1,565	98.7
26	404	930	213	1,548	98.9
27	430	909	199	1,538	99.4
28	437	887	193	1,517	98.6
29	426	892	190	1,509	99.5
30	417	899	193	1,509	100.0
令元	410	896	191	1,497	99.2
2	425	869	194	1,488	99.4
3	396	883	207	1,486	99.8
4	401	868	205	1,473	99.2
5	410	867	201	1,478	100.3
6	300	830	307	1,436	97.2
7	403	785	244	1,432	99.7
	(対前年比134.3%)	(対前年比94.6%)	(対前年比79.7%)	(対前年比99.7%)	

(注)1 「還付申告」の昭和47年分以前の計数及び「申告納税額がない方」の昭和52年分以前の計数については把握していない。

2 令和元～3年分は翌年4月末日まで、それ以外の年分は翌年3月末日までに提出されたものである。

3 網掛けの部分は、各項目において最も件数の多い年分である。

○ 所得税の納税人員の申告状況の推移

年分	人 員		所 得		税 額	
		前年比		前年比		前年比
	人	%	百万円	%	百万円	%
昭42	226,271	123.5	216,080	133.7	15,997	136.0
43	249,986	110.5	261,047	120.8	20,072	125.5
44	256,200	102.5	311,428	119.3	23,344	116.3
45	269,465	105.2	383,604	123.2	28,085	120.3
46	242,725	90.1	449,238	117.1	33,767	120.2
47	284,362	117.2	556,768	123.9	50,516	149.6
48	349,689	123.0	876,858	157.5	88,499	175.2
49	317,881	90.9	711,831	81.2	62,250	70.3
50	312,680	98.4	786,818	110.5	70,839	113.8
51	301,880	96.5	787,108	100.0	72,354	102.1
52	329,169	109.0	916,249	116.4	81,604	112.8
53	361,068	109.7	1,043,158	113.9	97,619	119.6
54	376,415	104.3	1,164,571	111.6	122,474	125.5
55	378,411	100.5	1,238,940	106.4	132,161	107.9
56	384,082	101.5	1,276,710	103.0	130,632	98.8
57	454,667	118.4	1,472,850	115.4	141,195	108.1
58	503,246	110.7	1,583,107	107.5	144,953	102.7
59	527,766	104.9	1,696,740	107.2	144,991	100.0
60	563,613	106.8	1,805,388	106.4	144,578	99.7
61	573,314	101.7	1,866,893	103.4	151,845	105.0
62	556,637	97.1	1,951,474	104.5	161,105	106.1
63	529,986	95.2	2,025,577	103.8	166,985	103.7
平元	552,569	104.3	2,353,009	116.2	195,621	117.1
2	621,966	112.6	2,779,605	118.1	233,014	119.1
3	611,524	98.3	3,029,058	109.0	271,236	116.4
4	662,374	108.3	2,801,435	92.5	188,146	69.4
5	620,256	93.6	2,721,341	97.1	193,572	102.9
6	681,182	109.8	2,891,301	106.2	159,915	82.6
7	618,285	90.8	2,797,134	96.7	164,570	102.9
8	636,434	102.9	2,970,047	106.2	175,675	106.7
9	611,338	96.1	2,826,383	95.2	170,164	96.9
10	409,919	67.1	2,286,290	80.9	138,175	81.2
11	526,634	128.5	2,394,866	104.7	119,732	86.7
12	505,029	95.9	2,327,779	97.2	119,267	99.6
13	488,036	96.6	2,240,641	96.3	114,197	95.7
14	460,951	94.5	2,084,945	93.1	103,722	90.8
15	467,916	101.5	2,083,299	99.9	101,914	98.3
16	491,634	105.1	2,089,535	100.3	100,516	98.6
17	557,280	113.4	2,184,492	104.5	103,990	103.5
18	548,132	98.4	2,177,085	99.7	114,326	109.9
19	514,036	93.8	2,055,304	94.4	107,585	94.1
20	504,367	98.1	1,961,288	95.4	101,707	94.5
21	479,963	95.2	1,799,006	91.7	91,177	89.6
22	417,004	86.9	1,540,172	85.6	77,842	85.4
23	376,916	90.4	1,591,166	103.3	87,986	113.0
24	419,419	111.3	1,838,382	115.5	110,174	125.2
25	421,734	100.6	1,972,939	107.3	122,042	110.8
26	404,484	95.9	1,921,564	97.4	122,837	100.7
27	430,452	106.4	2,042,851	106.3	130,985	106.6
28	437,121	101.5	2,097,628	102.7	135,092	103.1
29	426,313	97.5	2,082,305	99.3	133,412	98.8
30	417,371	97.9	2,048,629	98.4	130,200	97.6
令元	409,891	98.2	2,027,490	99.0	129,406	99.4
2	424,996	103.7	2,072,365	102.2	125,202	96.8
3	396,035	93.2	2,044,207	98.6	132,051	105.5
4	400,862	101.2	2,069,732	101.2	132,991	100.7
5	409,867	102.2	2,156,061	104.2	139,134	104.6
6	299,985	73.2	2,071,672	96.1	144,366	103.8
7	402,902	134.3	2,583,100	124.7	202,393	140.2

- (注) 1 平成25年分以降の税額には、復興特別所得税を含む。
2 令和元～3年分は翌年4月末日まで、それ以外の年分は翌年3月末日までに提出されたものである。
3 網掛けの部分は、各項目において最も数値の大きい年分である。

令和8年5月29日
仙台国税局

参考資料（県別）

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額がある方	人 (▲ 9.1) 54,747	人 (+ 3.6) 56,694	人 (+ 1.5) 57,541	人 (▲ 25.7) 42,781	人 (+ 30.8) 55,965
還付申告	(+ 1.1) 119,711	(▲ 1.3) 118,161	(▲ 0.3) 117,839	(▲ 7.6) 108,863	(▲ 4.4) 104,120
申告納税額がない方	(+ 9.5) 32,702	(▲ 4.5) 31,240	(▲ 2.6) 30,417	(+ 47.6) 44,908	(▲ 20.5) 35,698
合計	(▲ 0.6) 207,160	(▲ 0.5) 206,095	(▲ 0.1) 205,797	(▲ 4.5) 196,552	(▲ 0.4) 195,783

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 9.1) 54,747	(+ 3.6) 56,694	(+ 1.5) 57,541	(▲ 25.7) 42,781	(+ 30.8) 55,965
所得金額	(▲ 6.3) 264,839	(+ 2.3) 270,919	(+ 1.4) 274,780	(+ 0.1) 275,108	(+ 22.5) 337,021
申告納税額	(▲ 5.2) 17,012	(▲ 0.2) 16,975	(+ 0.9) 17,132	(+ 13.4) 19,435	(+ 39.1) 27,030

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人員				増減率			
	人	申告納税額がある方 人	還付申告 人	申告納税額がない方 人		納税 %	還付 %	ゼロ %
合計	195,783	55,965	104,120	35,698	▲ 0.4	+ 30.8	▲ 4.4	▲ 20.5
事業所得者	(23.0) 45,029	(38.0) 21,286	(8.3) 8,626	(42.3) 15,117		+ 4.0	+ 39.9	▲ 8.4 ▲ 19.0
その他所得者	(77.0) 150,754	(62.0) 34,679	(91.7) 95,494	(57.7) 20,581	▲ 1.6	+ 25.8	▲ 4.0	▲ 21.6
不動産所得者	(5.2) 10,155	(9.3) 5,203	(1.2) 1,255	(10.4) 3,697	+ 1.3	+ 22.3	▲ 9.8	▲ 15.6
給与所得者	(46.3) 90,728	(39.9) 22,327	(59.1) 61,546	(19.2) 6,855	+ 1.5	+ 22.7	+ 4.8	▲ 45.1
雑所得者	(23.2) 45,460	(9.1) 5,087	(29.6) 30,820	(26.8) 9,553	▲ 7.7	+ 78.8	▲ 17.8	+ 7.0
上記以外	(2.3) 4,411	(3.7) 2,062	(1.8) 1,873	(1.3) 476	▲ 3.4	▲ 9.0	+ 1.8	+ 4.2

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額 百万円	還付税額 百万円	増減率				
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額		
						納税 %	還付 %	納税 %	還付 %	
合計	628,304	337,021	262,560	27,030	6,790	+ 7.6	+ 22.5	+ 0.8	+ 39.1	+ 4.8
事業所得者	(26.0) 163,226	(40.8) 137,586	(5.9) 15,373	(64.9) 17,548	(24.6) 1,670	+ 28.4	+ 47.7	▲ 11.9	+ 75.8	+ 1.1
その他所得者	(74.0) 465,078	(59.2) 199,435	(94.1) 247,187	(35.1) 9,482	(75.4) 5,120	+ 1.7	+ 9.6	+ 1.7	+ 0.3	+ 6.0
不動産所得者	(4.6) 28,792	(7.3) 24,729	(0.5) 1,332	(7.4) 2,010	(0.6) 37	+ 2.7	+ 11.3	▲ 25.4	+ 5.2	▲ 2.7
給与所得者	(56.0) 352,117	(40.4) 135,998	(78.1) 205,025	(15.4) 4,164	(57.5) 3,905	+ 4.2	+ 10.5	+ 7.4	+ 7.5	+ 10.8
雑所得者	(8.5) 53,197	(4.0) 13,377	(13.5) 35,540	(1.3) 344	(12.5) 848	▲ 7.5	+ 61.6	▲ 21.7	+ 39.9	▲ 7.1
上記以外	(4.9) 30,973	(7.5) 25,331	(2.0) 5,291	(11.0) 2,964	(4.9) 330	▲ 7.8	▲ 10.7	+ 7.5	▲ 13.4	▲ 6.7

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
土地等	4,098	2,451	13,751	561	4,090	2,532	14,415	569	▲ 0.2	+ 3.3	+ 4.8	+ 1.5

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率						
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り			
													人	人	百万円
株式等	1,451	3,940	2,354	9,165	389	1,257	3,739	2,338	8,174	350	▲ 13.4	▲ 5.1	▲ 0.7	▲ 10.8	▲ 10.2

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(96.4) 19,192	外1,943 6,889	36	(96.8) 19,768	外2,137 7,580	38	+ 3.0	+ 10.0	+ 6.8
還付申告	(3.6) 708	外63 226	32	(3.2) 646	外62 221	34	▲ 8.8	▲ 1.9	+ 7.6
合 計	19,900	-	-	20,414	-	-	+ 2.6	-	-

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
	人	人	人	人	人	人
インボイス発行事業者	16,850	15,414	4,853	17,277	15,751	4,930

(注)1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末日時点の登録状況に基づき集計したものである。
 なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。
 2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	1,728	1,459	608	42	1,745	1,463	664	45	+ 1.0	+ 0.3	+ 9.2	+ 8.9
特例税率	751	681	/		760	684	/		+ 1.2	+ 0.4	/	
一般税率	977	778			985	779			+ 0.8	+ 0.1		
相続時精算課税	882	27	195	724	795	50	241	481	▲ 9.9	+ 85.2	+ 23.2	▲ 33.5
合計	2,610	1,486	804	54	2,540	1,513	905	60	▲ 2.7	+ 1.8	+ 12.6	+ 10.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-1付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
172	1,322	1,135	174	1,383	1,216	+ 1.2	+ 4.7	+ 7.2

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	人 207,160	人 206,095	人 205,797	人 196,552	人 195,783
e-Tax利用人員	(65.0%) 134,564	(71.6%) 147,603	(75.3%) 154,941	(77.4%) 152,216	(79.7%) 156,000
自宅等からのe-Tax	(31.3%) 64,766	(35.6%) 73,466	(38.5%) 79,203	(44.0%) 86,469	(47.7%) 93,418
納税者による送信	(10.0%) 20,692	(14.3%) 29,412	(16.8%) 34,645	(21.3%) 41,791	(24.9%) 48,818
マイナンバーカード方式での送信	(5.5%) 11,333	(9.4%) 19,450	(11.8%) 24,244	(16.6%) 32,633	(20.7%) 40,545
ID・パスワード方式での送信	(4.1%) 8,576	(4.1%) 8,426	(4.2%) 8,601	(3.6%) 7,159	(3.0%) 5,921
その他の従来の方式での送信	(0.4%) 783	(0.7%) 1,536	(0.9%) 1,800	(1.0%) 1,999	(1.2%) 2,352
税理士による代理送信	(21.3%) 44,074	(21.4%) 44,054	(21.7%) 44,558	(22.7%) 44,678	(22.8%) 44,600
申告書作成会場からのe-Tax	(13.1%) 27,215	(12.5%) 25,839	(12.1%) 24,943	(12.0%) 23,503	(9.8%) 19,130
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 10	(0.4%) 762	(0.7%) 1,533	(1.9%) 3,804	(3.0%) 5,940
ID・パスワード方式での送信	(1.2%) 2,522	(3.3%) 6,718	(5.6%) 11,569	(5.0%) 9,837	(2.1%) 4,177
申告書作成会場PCでの送信	(11.9%) 24,683	(8.9%) 18,359	(5.8%) 11,841	(5.0%) 9,862	(4.6%) 9,013
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(20.6%) 42,583	(23.4%) 48,298	(24.7%) 50,795	(21.5%) 42,244	(22.2%) 43,452
【参考】書面申告人員	(35.0%) 72,596	(28.4%) 58,492	(24.7%) 50,856	(22.6%) 44,336	(20.3%) 39,783
申告書作成会場で作成・書面で提出	(1.4%) 2,937	(0.7%) 1,495	(0.3%) 549	(0.3%) 560	(0.7%) 1,292

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 11,516	人 22,205	人 31,274	人 36,452	人 38,235
自宅からe-Taxで提出	7,104	13,121	16,648	21,794	27,139
マイナンバーカード方式での送信	3,860	9,457	12,610	18,763	24,745
ID・パスワード方式での送信	3,244	3,664	4,038	3,031	2,394

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	人 24,133	人 32,431	人 36,930	人 43,063	人 49,324
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	24,591	20,163	18,514	15,524	13,289

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	人 3,026	人 2,803	人 2,965	人 2,610	人 2,540
e-Tax利用人員	(70.7%) 2,139	(73.1%) 2,048	(75.1%) 2,228	(77.8%) 2,030	(80.0%) 2,031
自宅等からのe-Tax	(43.9%) 1,327	(49.2%) 1,378	(51.0%) 1,513	(56.2%) 1,467	(60.8%) 1,544
申告書作成会場からのe-Tax	(26.8%) 812	(23.9%) 670	(24.1%) 715	(21.6%) 563	(19.2%) 487
【参考】書面申告人員	(29.3%) 887	(26.9%) 755	(24.9%) 737	(22.2%) 580	(20.0%) 509
申告書作成会場で作成・書面で提出	(2.2%) 66	(2.2%) 62	(1.8%) 53	(3.0%) 77	(1.1%) 27

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	人 133	人 196	人 256	人 393	人 496
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	492	422	380	272	330

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	2,046 15,312	2,310 18,341	2,557 20,268	2,752 21,929	2,945 23,008
寄附金控除 (税額控除)	43 2,725	45 2,936	45 2,898	48 2,875	45 2,579
合計	17,130	20,204	22,077	23,623	24,516

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表10) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	207 143	1,139 279	77 85	87 97	120 176
災害減免額 (税額控除)	8 43	2 45	1 36	4 61	1 40

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表11) 医療費控除の適用状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	59,834人	59,164人	59,987人	56,751人	58,764人
セルフメディケーション 税制による特例	159	274	374	419	409

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額がある方	人 (▲ 7.7) 57,382	人 (+ 0.1) 57,438	人 (+ 2.5) 58,885	人 (▲ 30.0) 41,246	人 (+ 39.3) 57,454
還付申告	(+ 1.5) 130,930	(▲ 2.0) 128,294	(▲ 0.5) 127,687	(▲ 4.4) 122,046	(▲ 6.6) 113,963
申告納税額がない方	(+ 5.7) 29,939	(▲ 0.1) 29,912	(▲ 2.8) 29,076	(+ 52.4) 44,311	(▲ 18.8) 35,963
合計	(▲ 0.5) 218,251	(▲ 1.2) 215,644	(+ 0.0) 215,648	(▲ 3.7) 207,603	(▲ 0.1) 207,380

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 7.7) 57,382	(+ 0.1) 57,438	(+ 2.5) 58,885	(▲ 30.0) 41,246	(+ 39.3) 57,454
所得金額	(▲ 5.3) 268,657	(+ 1.0) 271,437	(+ 1.9) 276,569	(▲ 5.4) 261,635	(+ 23.1) 321,979
申告納税額	(▲ 1.0) 16,109	(+ 1.0) 16,270	(+ 0.1) 16,293	(+ 3.9) 16,930	(+ 26.6) 21,433

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人員				増減率			
	人	申告納税額がある方 人	還付申告 人	申告納税額がない方 人	%	納税 %	還付 %	ゼロ %
合計	207,380	57,454	113,963	35,963	▲ 0.1	+ 39.3	▲ 6.6	▲ 18.8
事業所得者	(18.6) 38,602	(30.2) 17,369	(7.4) 8,468	(35.5) 12,765	+ 8.4	+ 64.2	▲ 12.5	▲ 16.9
その他所得者	(81.4) 168,778	(69.8) 40,085	(92.6) 105,495	(64.5) 23,198	▲ 1.9	+ 30.7	▲ 6.1	▲ 19.9
不動産所得者	(5.3) 10,899	(10.6) 6,069	(1.2) 1,347	(9.7) 3,483	▲ 4.1	+ 12.0	▲ 22.5	▲ 17.2
給与所得者	(46.2) 95,851	(43.9) 25,226	(55.6) 63,351	(20.2) 7,274	+ 1.1	+ 29.5	+ 2.2	▲ 45.6
雑所得者	(27.6) 57,242	(11.5) 6,598	(33.9) 38,640	(33.4) 12,004	▲ 5.8	+ 86.9	▲ 16.6	+ 10.2
上記以外	(2.3) 4,786	(3.8) 2,192	(1.9) 2,157	(1.2) 437	▲ 4.5	▲ 2.4	▲ 5.5	▲ 9.5

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額 百万円	還付税額 百万円	増減率				
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額		
						納税 %	還付 %	納税 %	還付 %	
合計	634,658	321,979	283,486	21,433	7,162	+ 6.6	+ 23.1	▲ 0.3	+ 26.6	+ 2.2
事業所得者	(18.7) 118,559	(29.5) 95,027	(5.2) 14,819	(45.8) 9,811	(20.4) 1,460	+ 31.3	+ 59.7	▲ 14.3	+ 75.8	+ 0.8
その他所得者	(81.3) 516,099	(70.5) 226,952	(94.8) 268,667	(54.2) 11,622	(79.6) 5,701	+ 2.2	+ 12.3	+ 0.6	+ 2.4	+ 2.6
不動産所得者	(5.3) 33,541	(9.1) 29,230	(0.6) 1,663	(10.7) 2,290	(0.9) 65	▲ 2.7	+ 4.6	▲ 33.7	+ 3.6	+ 18.1
給与所得者	(58.7) 372,712	(44.3) 142,784	(76.9) 218,071	(18.9) 4,042	(57.5) 4,121	+ 4.7	+ 14.5	+ 6.3	+ 9.8	+ 5.4
雑所得者	(10.4) 65,905	(5.3) 17,151	(15.2) 43,097	(2.0) 429	(15.4) 1,105	▲ 4.1	+ 69.6	▲ 19.5	+ 10.0	▲ 10.1
上記以外	(6.9) 43,940	(11.7) 37,788	(2.1) 5,836	(22.7) 4,861	(5.7) 410	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 4.1	+ 12.8

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
土地等	3,967	2,626	17,781	677	3,723	2,455	15,725	641	▲ 6.2	▲ 6.5	▲ 11.6	▲ 5.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
株式等	1,665				1,438				▲ 13.6			
	4,686	2,919	16,130	553	4,433	2,847	18,474	649	▲ 5.4	▲ 2.5	+ 14.5	+ 17.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(94.1) 15,319	外1,615 5,732	37	(94.9) 15,493	外1,720 6,099	39	+ 1.1	+ 6.4	+ 5.2
還付申告	(5.9) 963	外89 315	33	(5.1) 841	外74 263	31	▲ 12.7	▲ 16.6	▲ 4.5
合 計	16,282	-	-	16,334	-	-	+ 0.3	-	-

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
	人	人	人	人	人	人
インボイス発行事業者	15,880	14,303	5,002	16,022	14,297	4,941

(注)1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末日時点の登録状況に基づき集計したものである。

なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。

2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	1,757	1,470	3,868	263	1,762	1,434	1,142	80	+ 0.3	▲ 2.4	▲ 70.5	▲ 69.7
特例税率	846	771			775	706			▲ 8.4	▲ 8.4		
一般税率	911	699			987	728			+ 8.3	+ 4.1		
相続時精算課税	590	33	252	764	524	33	347	1,050	▲ 11.2	0.0	+ 37.5	+ 37.5
合計	2,347	1,503	4,120	274	2,286	1,467	1,489	102	▲ 2.6	▲ 2.4	▲ 63.9	▲ 63.0

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-1付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
226	1,803	1,614	247	1,931	1,785	+ 9.3	+ 7.1	+ 10.6

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	人 218,251	人 215,644	人 215,648	人 207,603	人 207,380
e-Tax利用人員	(60.8%) 132,604	(66.0%) 142,407	(69.0%) 148,833	(73.8%) 153,212	(76.4%) 158,464
自宅等からのe-Tax	(29.3%) 63,997	(34.5%) 74,503	(37.2%) 80,175	(42.3%) 87,794	(46.4%) 96,134
納税者による送信	(11.6%) 25,269	(16.6%) 35,755	(19.2%) 41,357	(23.5%) 48,865	(27.7%) 57,525
マイナンバーカード方式での送信	(6.3%) 13,805	(11.0%) 23,650	(13.5%) 29,101	(18.3%) 38,058	(23.1%) 47,994
ID・パスワード方式での送信	(4.9%) 10,759	(4.8%) 10,452	(4.8%) 10,427	(4.2%) 8,684	(3.5%) 7,217
その他の従来の方式での送信	(0.3%) 705	(0.8%) 1,653	(0.8%) 1,829	(1.0%) 2,123	(1.1%) 2,314
税理士による代理送信	(17.7%) 38,728	(18.0%) 38,748	(18.0%) 38,818	(18.8%) 38,929	(18.6%) 38,609
申告書作成会場からのe-Tax	(12.2%) 26,643	(11.7%) 25,202	(11.4%) 24,555	(11.2%) 23,168	(8.9%) 18,423
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 76	(0.6%) 1,257	(1.0%) 2,107	(2.0%) 4,097	(3.3%) 6,835
ID・パスワード方式での送信	(1.5%) 3,309	(3.4%) 7,244	(4.9%) 10,636	(4.4%) 9,227	(2.4%) 4,912
申告書作成会場PCでの送信	(10.7%) 23,258	(7.7%) 16,701	(5.5%) 11,812	(4.7%) 9,844	(3.2%) 6,676
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(19.2%) 41,964	(19.8%) 42,702	(20.5%) 44,103	(20.4%) 42,250	(21.2%) 43,907
【参考】書面申告人員	(39.2%) 85,647	(34.0%) 73,237	(31.0%) 66,815	(26.2%) 54,391	(23.6%) 48,916
申告書作成会場で作成・書面で提出	(1.5%) 3,260	(0.8%) 1,622	(0.3%) 737	(0.3%) 680	(0.6%) 1,160

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 14,334	人 26,360	人 34,088	人 39,336	人 44,225
自宅からe-Taxで提出	8,796	15,975	19,655	24,802	31,306
マイナンバーカード方式での送信	4,623	11,468	15,084	21,470	28,717
ID・パスワード方式での送信	4,173	4,507	4,571	3,332	2,589

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	人 34,104	人 43,924	人 49,004	人 55,987	人 63,710
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	29,155	23,986	22,366	18,680	16,523

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	人 2,833	人 2,625	人 2,637	人 2,347	人 2,286
e-Tax利用人員	(63.2%) 1,790	(66.1%) 1,736	(66.5%) 1,753	(74.4%) 1,746	(76.0%) 1,737
自宅等からのe-Tax	(40.1%) 1,136	(44.2%) 1,159	(43.8%) 1,154	(57.3%) 1,345	(60.4%) 1,381
申告書作成会場からのe-Tax	(23.1%) 654	(22.0%) 577	(22.7%) 599	(17.1%) 401	(15.6%) 356
【参考】書面申告人員	(36.8%) 1,043	(33.9%) 889	(33.5%) 884	(25.6%) 601	(24.0%) 549
申告書作成会場で作成・書面で提出	(2.3%) 66	(2.0%) 53	(1.5%) 39	(0.8%) 18	(0.2%) 5

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	人 179	人 250	人 298	人 461	人 532
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	588	596	609	367	389

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	1,937 15,873	2,216 19,008	2,496 21,039	2,670 22,690	2,858 24,195
寄附金控除 (税額控除)	48 3,287	53 3,552	66 3,589	55 3,589	49 3,174
合計	18,127	21,303	23,327	24,833	26,083

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表10) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	200 197	201 202	108 137	110 106	382 146
災害減免額 (税額控除)	112 51	2 48	2 55	9 69	1 36

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表11) 医療費控除の適用状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	人 61,180	人 62,007	人 62,984	人 61,789	人 63,858
セルフメディケーション 税制による特例	186	312	372	401	440

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額がある方	人 (▲ 5.0) 105,239	人 (+ 0.9) 106,160	人 (+ 2.4) 108,758	人 (▲ 25.6) 80,873	人 (+ 30.0) 105,161
還付申告	(+ 2.4) 232,164	(▲ 1.4) 229,004	(+ 0.6) 230,355	(▲ 2.1) 225,488	(▲ 3.4) 217,886
申告納税額がない方	(+ 5.2) 50,220	(+ 2.1) 51,258	(▲ 0.4) 51,032	(+ 56.5) 79,884	(▲ 19.3) 64,435
合計	(+ 0.6) 387,623	(▲ 0.3) 386,422	(+ 1.0) 390,145	(▲ 1.0) 386,245	(+ 0.3) 387,482

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 5.0) 105,239	(+ 0.9) 106,160	(+ 2.4) 108,758	(▲ 25.6) 80,873	(+ 30.0) 105,161
所得金額	(+ 2.2) 621,151	(+ 2.4) 635,998	(+ 4.2) 662,658	(▲ 4.4) 633,206	(+ 22.4) 775,050
申告納税額	(+ 12.1) 45,276	(+ 3.0) 46,631	(+ 2.9) 47,986	(▲ 0.4) 47,798	(+ 33.8) 63,954

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人員	申告納税額			増減率			
		申告納税額がある方	還付申告	申告納税額がない方	納税	還付	ゼロ	
	人	人	人	人	%	%	%	%
合計	387,482	105,161	217,886	64,435	+ 0.3	+ 30.0	▲ 3.4	▲ 19.3
事業所得者	(16.7) 64,725	(26.9) 28,318	(6.7) 14,668	(33.7) 21,739	+ 5.9	+ 51.3	▲ 6.6	▲ 18.6
その他所得者	(83.3) 322,757	(73.1) 76,843	(93.3) 203,218	(66.3) 42,696	▲ 0.7	+ 23.6	▲ 3.1	▲ 19.7
不動産所得者	(5.8) 22,551	(12.7) 13,401	(1.0) 2,191	(10.8) 6,959	▲ 2.1	+ 11.6	▲ 15.7	▲ 17.3
給与所得者	(49.2) 190,705	(43.5) 45,735	(60.1) 130,952	(21.8) 14,018	+ 1.9	+ 21.0	+ 5.1	▲ 43.6
雑所得者	(25.5) 98,759	(11.5) 12,111	(30.2) 65,826	(32.3) 20,822	▲ 5.2	+ 76.4	▲ 16.0	+ 9.7
上記以外	(2.8) 10,742	(5.3) 5,596	(2.0) 4,249	(1.4) 897	+ 0.5	+ 2.5	▲ 0.9	▲ 4.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額 百万円	還付税額 百万円	増減率				
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額		
						納税 %	還付 %	納税 %	還付 %	
合計	1,541,886	775,050	706,098	63,954	18,283	+ 8.7	+ 22.4	+ 3.1	+ 33.8	+ 3.5
事業所得者	(14.1) 217,069	(21.7) 168,374	(4.5) 32,078	(29.0) 18,529	(20.0) 3,648	+ 24.7	+ 49.0	▲ 7.4	+ 70.8	▲ 0.4
その他所得者	(85.9) 1,324,817	(78.3) 606,676	(95.5) 674,020	(71.0) 45,425	(80.0) 14,635	+ 6.5	+ 16.6	+ 3.7	+ 22.9	+ 4.6
不動産所得者	(5.7) 88,452	(10.3) 79,819	(0.4) 3,099	(14.0) 8,944	(0.6) 102	▲ 0.6	+ 4.5	▲ 27.0	+ 0.9	▲ 0.0
給与所得者	(58.6) 904,139	(40.6) 314,973	(79.5) 561,516	(15.3) 9,769	(60.5) 11,065	+ 4.8	+ 9.4	+ 8.0	+ 3.6	+ 8.6
雑所得者	(8.9) 137,869	(4.7) 36,051	(13.0) 91,607	(2.2) 1,433	(13.2) 2,415	▲ 3.6	+ 60.2	▲ 17.4	+ 42.5	▲ 10.9
上記以外	(12.6) 194,357	(22.7) 175,833	(2.5) 17,798	(39.5) 25,278	(5.8) 1,053	+ 30.5	+ 31.9	+ 19.6	+ 43.2	+ 5.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
土地等	10,142	6,313	78,384	1,242	9,342	6,215	83,822	1,349	▲ 7.9	▲ 1.6	+ 6.9	+ 8.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
株式等	4,403				3,964				▲ 10.0			
	12,834	8,159	46,091	565	12,520	8,076	74,504	923	▲ 2.4	▲ 1.0	+ 61.6	+ 63.3

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.5) 30,401	外3,020 10,713	35	(95.9) 31,253	外3,235 11,474	37	+ 2.8	+ 7.1	+ 4.2
還付申告	(4.5) 1,428	外193 689	48	(4.1) 1,324	外152 538	41	▲ 7.3	▲ 22.0	▲ 15.8
合 計	31,829	-	-	32,577	-	-	+ 2.4	-	-

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
	人	人	人	人	人	人
インボイス発行事業者	32,815	28,587	12,494	33,882	28,971	12,593

(注)1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末日時点の登録状況に基づき集計したものである。
 なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。
 2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	4,512	3,723	3,909	105	4,400	3,592	5,352	149	▲ 2.5	▲ 3.5	+ 36.9	+ 41.9
特例税率	2,315	2,124	/		2,195	2,002	/		▲ 5.2	▲ 5.7	/	
一般税率	2,197	1,599			2,205	1,590			+ 0.4	▲ 0.6		
相続時精算課税	1,428	100	733	733	1,411	128	2,108	1,647	▲ 1.2	+ 28.0	+ 187.5	+ 124.6
合計	5,940	3,823	4,642	121	5,811	3,720	7,459	201	▲ 2.2	▲ 2.7	+ 60.7	+ 65.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-1付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
621	4,449	4,064	687	5,171	4,698	+ 10.6	+ 16.2	+ 15.6

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	人 387,623	人 386,422	人 390,145	人 386,245	人 387,482
e-Tax利用人員	(58.6%) 227,266	(65.0%) 251,083	(69.9%) 272,668	(74.5%) 287,898	(77.3%) 299,451
自宅等からのe-Tax	(31.2%) 120,979	(37.5%) 144,930	(41.7%) 162,677	(47.7%) 184,310	(52.6%) 203,938
納税者による送信	(15.4%) 59,609	(21.5%) 83,136	(25.5%) 99,376	(30.8%) 119,060	(35.8%) 138,590
マイナンバーカード方式での送信	(9.2%) 35,686	(14.8%) 57,123	(18.7%) 72,973	(24.8%) 95,828	(30.5%) 118,298
ID・パスワード方式での送信	(5.7%) 21,943	(5.6%) 21,680	(5.6%) 21,946	(4.6%) 17,890	(3.7%) 14,261
その他の従来の方式での送信	(0.5%) 1,980	(1.1%) 4,333	(1.1%) 4,457	(1.4%) 5,342	(1.6%) 6,031
税理士による代理送信	(15.8%) 61,370	(16.0%) 61,794	(16.2%) 63,301	(16.9%) 65,250	(16.9%) 65,348
申告書作成会場からのe-Tax	(14.0%) 54,182	(13.6%) 52,459	(12.8%) 50,049	(12.4%) 48,051	(10.4%) 40,442
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 57	(0.3%) 1,093	(0.8%) 3,275	(2.2%) 8,661	(3.5%) 13,615
ID・パスワード方式での送信	(2.1%) 8,230	(5.2%) 19,908	(6.1%) 23,960	(5.4%) 20,720	(2.5%) 9,729
申告書作成会場PCでの送信	(11.8%) 45,895	(8.1%) 31,458	(5.8%) 22,814	(4.8%) 18,670	(4.4%) 17,098
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(13.4%) 52,105	(13.9%) 53,694	(15.4%) 59,942	(14.4%) 55,537	(14.2%) 55,071
【参考】書面申告人員	(41.4%) 160,357	(35.0%) 135,339	(30.1%) 117,477	(25.5%) 98,347	(22.7%) 88,031
申告書作成会場で作成・書面で提出	(1.9%) 7,448	(0.9%) 3,576	(0.5%) 1,893	(0.4%) 1,701	(0.8%) 3,229

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 36,784	人 64,553	人 81,999	人 95,917	人 104,133
自宅からe-Taxで提出	21,935	37,783	49,435	63,194	77,705
マイナンバーカード方式での送信	13,889	28,340	39,463	56,000	72,454
ID・パスワード方式での送信	8,046	9,443	9,972	7,194	5,251

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	人 60,384	人 82,127	人 96,637	人 115,270	人 132,618
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	69,043	56,330	51,579	42,074	36,569

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	人 6,635	人 6,136	人 6,481	人 5,940	人 5,811
e-Tax利用人員	(59.4%) 3,941	(64.9%) 3,981	(67.8%) 4,394	(74.6%) 4,429	(77.3%) 4,492
自宅等からのe-Tax	(42.8%) 2,840	(49.2%) 3,016	(51.4%) 3,328	(62.1%) 3,688	(66.9%) 3,887
申告書作成会場からのe-Tax	(16.6%) 1,101	(15.7%) 965	(16.4%) 1,066	(12.5%) 741	(10.4%) 605
【参考】書面申告人員	(40.6%) 2,694	(35.1%) 2,155	(32.2%) 2,087	(25.4%) 1,511	(22.7%) 1,319
申告書作成会場で作成・書面で提出	(3.0%) 198	(2.2%) 134	(2.0%) 130	(1.8%) 106	(1.9%) 111

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	人 549	人 695	人 1,006	人 1,380	人 1,593
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	1,527	1,108	1,106	977	802

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	6,630 50,360	7,762 57,930	8,332 64,246	9,464 69,000	11,637 74,166
寄附金控除 (税額控除)	131 8,286	147 8,834	148 9,074	146 9,706	171 8,550
合計	55,305	62,955	69,259	74,016	78,480

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表10) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	938 515	1,323 863	239 241	326 195	376 222
災害減免額 (税額控除)	7 114	7 111	2 99	14 127	4 90

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表11) 医療費控除の適用状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
	人	人	人	人	人
医療費控除	131,196	132,874	136,227	136,589	141,485
セルフメディケーション 税制による特例	507	798	960	1,052	1,101

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額がある方	人 (▲ 10.6) 40,974	人 (+ 2.1) 41,829	人 (+ 4.2) 43,599	人 (▲ 25.1) 32,659	人 (+ 47.1) 48,027
還付申告	(+ 1.6) 108,582	(▲ 2.3) 106,133	(▲ 1.0) 105,029	(▲ 9.3) 95,297	(▲ 7.2) 88,420
申告納税額がない方	(+ 9.9) 22,720	(▲ 2.4) 22,176	(▲ 2.0) 21,738	(+ 50.4) 32,704	(▲ 22.8) 25,239
合計	(▲ 0.7) 172,276	(▲ 1.2) 170,138	(+ 0.1) 170,366	(▲ 5.7) 160,660	(+ 0.6) 161,686

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 10.6) 40,974	(+ 2.1) 41,829	(+ 4.2) 43,599	(▲ 25.1) 32,659	(+ 47.1) 48,027
所得金額	(▲ 4.1) 190,820	(▲ 0.7) 189,437	(+ 5.0) 198,911	(+ 3.0) 204,945	(+ 45.8) 298,725
申告納税額	(+ 2.9) 11,001	(▲ 4.5) 10,506	(+ 4.8) 11,007	(+ 23.8) 13,627	(+ 101.0) 27,385

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人員				増減率			
	人	申告納税額がある方 人	還付申告 人	申告納税額がない方 人	%	納税 %	還付 %	ゼロ %
合計	161,686	48,027	88,420	25,239	+ 0.6	+ 47.1	▲ 7.2	▲ 22.8
事業所得者	(21.2) 34,279	(38.8) 18,611	(6.8) 5,982	(38.4) 9,686	+ 13.8	+ 75.3	▲ 19.2	▲ 19.9
その他所得者	(78.8) 127,407	(61.2) 29,416	(93.2) 82,438	(61.6) 15,553	▲ 2.4	+ 33.4	▲ 6.2	▲ 24.5
不動産所得者	(4.3) 6,909	(7.2) 3,476	(1.4) 1,207	(8.8) 2,226	▲ 0.1	+ 14.6	▲ 9.2	▲ 12.8
給与所得者	(46.6) 75,316	(42.0) 20,173	(56.7) 50,109	(19.9) 5,034	+ 1.4	+ 31.4	+ 2.5	▲ 49.9
雑所得者	(26.0) 42,019	(9.0) 4,334	(33.6) 29,726	(31.5) 7,959	▲ 9.0	+ 89.4	▲ 17.9	+ 3.9
上記以外	(2.0) 3,163	(3.0) 1,433	(1.6) 1,396	(1.3) 334	▲ 0.5	+ 4.3	▲ 4.3	▲ 3.7

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額 百万円	還付税額 百万円	増減率				
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額		
						納税 %	還付 %	納税 %	還付 %	
合計	543,708	298,725	224,335	27,385	5,392	+ 16.1	+ 45.8	▲ 1.0	+ 101.0	+ 1.8
事業所得者	(27.6) 150,006	(44.4) 132,491	(4.9) 11,033	(70.1) 19,210	(21.5) 1,160	+ 71.2	+ 109.3	▲ 18.8	+ 197.7	+ 3.7
その他所得者	(72.4) 393,702	(55.6) 166,234	(95.1) 213,301	(29.9) 8,175	(78.5) 4,232	+ 3.5	+ 17.4	+ 0.2	+ 14.0	+ 1.3
不動産所得者	(3.6) 19,411	(5.6) 16,773	(0.5) 1,071	(5.0) 1,376	(0.8) 42	▲ 0.9	+ 5.1	▲ 23.5	+ 1.2	+ 0.2
給与所得者	(54.0) 293,832	(37.6) 112,257	(77.1) 173,041	(11.2) 3,079	(57.4) 3,097	+ 5.2	+ 18.3	+ 5.2	+ 17.0	+ 4.1
雑所得者	(9.1) 49,707	(3.8) 11,474	(15.3) 34,349	(1.7) 473	(15.0) 810	▲ 5.8	+ 81.3	▲ 19.7	+ 158.6	▲ 9.0
上記以外	(5.7) 30,752	(8.6) 25,730	(2.2) 4,840	(11.9) 3,247	(5.2) 283	+ 6.3	+ 5.2	+ 15.5	+ 8.3	+ 4.8

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
土地等	2,619	1,541	8,432	547	2,904	1,732	8,776	507	+ 10.9	+ 12.4	+ 4.1	▲ 7.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率						
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り			
													人	人	百万円
株式等	1,134	3,379	2,195	11,672	532	1,016	3,275	2,126	13,332	627	▲ 10.4	▲ 3.1	▲ 3.1	+ 14.2	+ 17.9

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(96.3) 12,294	外1,271 4,509	37	(96.8) 12,605	外1,432 5,082	40	+ 2.5	+ 12.7	+ 9.9
還付申告	(3.7) 468	外35 124	27	(3.2) 414	外30 107	26	▲ 11.5	▲ 13.6	▲ 2.3
合 計	12,762	-	-	13,019	-	-	+ 2.0	-	-

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
	人	人	人	人	人	人
インボイス発行事業者	12,352	11,215	3,795	12,524	11,323	3,812

(注)1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末日時点の登録状況に基づき集計したものである。
 なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。
 2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	1,169	969	584	60	1,203	984	1,276	130	+ 2.9	+ 1.5	+ 118.5	+ 115.1
特例税率	506	467	/		506	466	/		0.0	▲ 0.2	/	
一般税率	663	502			697	518			+ 5.1	+ 3.2		
相続時精算課税	452	19	170	895	433	28	128	458	▲ 4.2	+ 47.4	▲ 24.6	▲ 48.8
合計	1,621	988	754	76	1,636	1,012	1,404	139	+ 0.9	+ 2.4	+ 86.2	+ 81.8

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-1付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
154	1,133	1,054	183	1,377	1,230	+ 18.8	+ 21.6	+ 16.7

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	人 172,276	人 170,138	人 170,366	人 160,660	人 161,686
e-Tax利用人員	(67.1%) 115,678	(74.3%) 126,450	(76.6%) 130,453	(79.0%) 126,991	(81.1%) 131,169
自宅等からのe-Tax	(25.1%) 43,189	(29.6%) 50,394	(31.9%) 54,405	(37.1%) 59,644	(40.1%) 64,810
納税者による送信	(10.8%) 18,554	(15.2%) 25,829	(17.6%) 29,936	(22.0%) 35,314	(25.0%) 40,475
マイナンバーカード方式での送信	(6.2%) 10,606	(10.2%) 17,299	(12.5%) 21,324	(17.2%) 27,620	(20.8%) 33,705
ID・パスワード方式での送信	(4.3%) 7,326	(4.3%) 7,305	(4.3%) 7,274	(3.8%) 6,155	(3.1%) 5,060
その他の従来の方式での送信	(0.4%) 622	(0.7%) 1,225	(0.8%) 1,338	(1.0%) 1,539	(1.1%) 1,710
税理士による代理送信	(14.3%) 24,635	(14.4%) 24,565	(14.4%) 24,469	(15.1%) 24,330	(15.1%) 24,335
申告書作成会場からのe-Tax	(10.2%) 17,622	(9.5%) 16,201	(9.6%) 16,322	(9.3%) 14,893	(7.9%) 12,741
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 48	(0.6%) 970	(1.0%) 1,695	(1.8%) 2,884	(3.0%) 4,796
ID・パスワード方式での送信	(1.6%) 2,725	(3.8%) 6,454	(4.9%) 8,266	(4.0%) 6,394	(2.0%) 3,155
申告書作成会場PCでの送信	(8.6%) 14,849	(5.2%) 8,777	(3.7%) 6,361	(3.5%) 5,615	(3.0%) 4,790
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(31.8%) 54,867	(35.2%) 59,855	(35.1%) 59,726	(32.6%) 52,454	(33.2%) 53,618
【参考】書面申告人員	(32.9%) 56,598	(25.7%) 43,688	(23.4%) 39,913	(21.0%) 33,669	(18.9%) 30,517
申告書作成会場で作成・書面で提出	(1.1%) 1,927	(0.6%) 1,064	(0.3%) 438	(0.3%) 538	(0.7%) 1,084

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 10,216	人 19,726	人 25,007	人 27,308	人 29,651
自宅からe-Taxで提出	6,001	11,114	13,858	17,305	20,979
マイナンバーカード方式での送信	3,580	8,155	10,888	15,106	19,274
ID・パスワード方式での送信	2,421	2,959	2,970	2,199	1,705

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	人 19,699	人 27,052	人 30,338	人 34,986	人 39,432
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	20,864	17,159	16,249	13,496	11,776

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	人 1,903	人 1,792	人 1,776	人 1,621	人 1,636
e-Tax利用人員	(62.5%) 1,190	(66.6%) 1,193	(66.4%) 1,180	(72.5%) 1,175	(73.8%) 1,208
自宅等からのe-Tax	(40.1%) 763	(43.0%) 771	(46.3%) 823	(56.5%) 916	(61.1%) 999
申告書作成会場からのe-Tax	(22.4%) 427	(23.5%) 422	(20.1%) 357	(16.0%) 259	(12.8%) 209
【参考】書面申告人員	(37.5%) 713	(33.4%) 599	(33.6%) 596	(27.5%) 446	(26.2%) 428
申告書作成会場で作成・書面で提出	(2.5%) 48	(2.2%) 39	(2.3%) 41	(2.1%) 34	(2.0%) 33

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	人 164	人 186	人 238	人 334	人 390
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	470	339	354	267	271

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	1,422 12,141	1,633 14,345	1,765 16,331	2,002 18,074	2,332 18,895
寄附金控除 (税額控除)	34 2,314	36 2,431	34 2,434	43 2,545	37 2,314
合計	13,811	15,990	17,891	19,587	20,277

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表10) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	140 289	176 236	8,321 1,670	1,035 248	299 165
災害減免額 (税額控除)	2 38	0 25	8 96	37 36	1 36

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表11) 医療費控除の適用状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
	人	人	人	人	人
医療費控除	54,336	53,583	54,651	51,539	54,247
セルフメディケーション 税制による特例	97	194	250	235	274

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額がある方	人 (▲ 7.9) 51,200	人 (+ 3.8) 53,137	人 (+ 0.9) 53,591	人 (▲ 29.0) 38,070	人 (+ 37.8) 52,466
還付申告	(+ 2.0) 119,164	(▲ 2.2) 116,599	(+ 0.1) 116,729	(▲ 3.1) 113,071	(▲ 7.2) 104,983
申告納税額がない方	(+ 6.9) 27,799	(▲ 3.2) 26,923	(▲ 1.7) 26,478	(+ 54.8) 40,995	(▲ 21.9) 32,010
合計	(▲ 0.1) 198,163	(▲ 0.8) 196,659	(+ 0.1) 196,798	(▲ 2.4) 192,136	(▲ 1.4) 189,459

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 7.9) 51,200	(+ 3.8) 53,137	(+ 0.9) 53,591	(▲ 29.0) 38,070	(+ 37.8) 52,466
所得金額	(▲ 3.3) 245,279	(+ 4.6) 256,580	(▲ 0.6) 255,085	(▲ 4.7) 243,027	(+ 36.1) 330,815
申告納税額	(▲ 0.4) 14,140	(+ 8.9) 15,394	(▲ 6.1) 14,451	(+ 4.4) 15,090	(+ 74.6) 26,341

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、前年からの増減率である。

3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人員				増減率			
	人	申告納税額がある方 人	還付申告 人	申告納税額がない方 人	%	納税 %	還付 %	ゼロ %
合計	189,459	52,466	104,983	32,010	▲ 1.4	+ 37.8	▲ 7.2	▲ 21.9
事業所得者	(20.4) 38,719	(36.1) 18,942	(7.5) 7,915	(37.1) 11,862	+ 5.9	+ 63.3	▲ 21.1	▲ 20.6
その他所得者	(79.6) 150,740	(63.9) 33,524	(92.5) 97,068	(62.9) 20,148	▲ 3.1	+ 26.6	▲ 5.8	▲ 22.7
不動産所得者	(4.9) 9,218	(9.6) 5,018	(1.4) 1,496	(8.4) 2,704	▲ 3.0	+ 13.2	▲ 16.6	▲ 17.5
給与所得者	(44.4) 84,071	(40.8) 21,396	(53.5) 56,132	(20.4) 6,543	▲ 2.2	+ 23.2	+ 0.7	▲ 48.9
雑所得者	(28.0) 52,993	(9.9) 5,199	(35.6) 37,341	(32.7) 10,453	▲ 4.8	+ 85.3	▲ 13.9	+ 9.8
上記以外	(2.4) 4,458	(3.6) 1,911	(2.0) 2,099	(1.4) 448	0.0	+ 2.2	▲ 2.2	+ 1.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額 百万円	還付税額 百万円	増減率				
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額		
						納税 %	還付 %	納税 %	還付 %	
合計	628,770	330,815	270,272	26,341	6,569	+ 11.7	+ 36.1	▲ 0.5	+ 74.6	+ 3.5
事業所得者	(23.9) 150,552	(38.3) 126,745	(5.6) 15,054	(60.2) 15,858	(21.6) 1,421	+ 52.6	+ 94.5	▲ 21.1	+ 169.8	▲ 0.7
その他所得者	(76.1) 478,218	(61.7) 204,070	(94.4) 255,218	(39.8) 10,483	(78.4) 5,148	+ 3.1	+ 14.7	+ 1.1	+ 13.8	4.7
不動産所得者	(4.6) 29,098	(7.7) 25,467	(0.6) 1,554	(7.7) 2,030	(0.7) 46	▲ 1.1	+ 6.4	▲ 34.0	+ 5.8	+ 5.4
給与所得者	(54.8) 344,785	(38.8) 128,443	(75.9) 205,254	(13.6) 3,588	(56.4) 3,708	+ 2.7	+ 11.1	+ 5.5	+ 7.2	+ 10.0
雑所得者	(9.8) 61,761	(4.2) 13,960	(15.7) 42,307	(1.8) 484	(15.9) 1,044	▲ 2.2	+ 76.0	▲ 16.1	+ 95.6	▲ 8.2
上記以外	(6.8) 42,574	(10.9) 36,200	(2.3) 6,103	(16.6) 4,381	(5.3) 350	+ 18.6	+ 19.2	+ 17.3	+ 18.4	▲ 4.0

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
土地等	3,718	2,216	16,581	748	3,632	2,215	16,391	740	▲ 2.3	▲ 0.0	▲ 1.1	▲ 1.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率						
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り			
													人	人	百万円
株式等	1,789	5,011	3,118	10,627	341	1,397	4,195	2,636	10,165	386	▲ 21.9	▲ 16.3	▲ 15.5	▲ 4.3	+ 13.2

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(96.3) 16,872	外1,631 5,789	34	(96.7) 17,044	外1,802 6,393	38	+ 1.0	+ 10.4	+ 9.3
還付申告	(3.7) 640	外69 242	38	(3.3) 582	外56 196	34	▲ 9.1	▲ 19.2	▲ 11.1
合 計	17,512	-	-	17,626	-	-	+ 0.7	-	-

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
	人	人	人	人	人	人
インボイス発行事業者	16,602	15,181	5,162	16,732	15,219	5,091

(注)1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末日時点の登録状況に基づき集計したものである。
 なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。
 2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	1,929	1,549	630	41	1,847	1,496	906	61	▲ 4.3	▲ 3.4	+ 43.8	+ 48.9
特例税率	924	830	/		898	814	/		▲ 2.8	▲ 1.9	/	
一般税率	1,005	719			949	682			▲ 5.6	▲ 5.1		
相続時精算課税	549	29	158	546	531	35	792	2,264	▲ 3.3	+ 20.7	+ 400.6	+ 314.8
合計	2,478	1,578	788	50	2,378	1,531	1,698	111	▲ 4.0	▲ 3.0	+ 115.4	+ 122.0

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-1付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
265	1,999	1,838	251	1,889	1,822	▲ 5.3	▲ 5.5	▲ 0.9

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	人 198,163	人 196,659	人 196,798	人 192,136	人 189,459
e-Tax利用人員	(65.1%) 129,049	(69.7%) 137,122	(72.3%) 142,382	(75.2%) 144,391	(76.9%) 145,694
自宅等からのe-Tax	(29.1%) 57,662	(34.2%) 67,192	(36.8%) 72,476	(41.3%) 79,442	(45.7%) 86,660
納税者による送信	(11.7%) 23,105	(16.6%) 32,742	(19.2%) 37,838	(23.4%) 44,956	(27.5%) 52,181
マイナンバーカード方式での送信	(6.5%) 12,810	(11.2%) 22,052	(13.7%) 26,921	(18.3%) 35,148	(23.0%) 43,588
ID・パスワード方式での送信	(4.8%) 9,542	(4.7%) 9,314	(4.7%) 9,155	(4.0%) 7,766	(3.5%) 6,619
その他の従来の方式での送信	(0.4%) 753	(0.7%) 1,376	(0.9%) 1,762	(1.1%) 2,042	(1.0%) 1,974
税理士による代理送信	(17.4%) 34,557	(17.5%) 34,450	(17.6%) 34,638	(17.9%) 34,486	(18.2%) 34,479
申告書作成会場からのe-Tax	(13.1%) 25,998	(12.8%) 25,246	(12.5%) 24,522	(12.0%) 23,019	(9.8%) 18,607
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 36	(0.8%) 1,482	(1.5%) 2,936	(2.5%) 4,763	(4.0%) 7,559
ID・パスワード方式での送信	(2.8%) 5,596	(5.0%) 9,766	(6.2%) 12,129	(5.3%) 10,180	(2.7%) 5,032
申告書作成会場PCでの送信	(10.3%) 20,366	(7.1%) 13,998	(4.8%) 9,457	(4.2%) 8,076	(3.2%) 6,016
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(22.9%) 45,389	(22.7%) 44,684	(23.1%) 45,384	(21.8%) 41,930	(21.3%) 40,427
【参考】書面申告人員	(34.9%) 69,114	(30.3%) 59,537	(27.7%) 54,416	(24.8%) 47,745	(23.1%) 43,765
申告書作成会場で作成・書面で提出	(1.5%) 2,875	(0.7%) 1,322	(0.3%) 503	(0.2%) 457	(0.7%) 1,383

(注) 1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 15,178	人 26,930	人 33,855	人 38,130	人 41,134
自宅からe-Taxで提出	7,683	14,075	17,335	22,161	27,432
マイナンバーカード方式での送信	4,167	10,146	13,372	19,194	24,965
ID・パスワード方式での送信	3,516	3,929	3,963	2,967	2,467

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	人 24,963	人 33,896	人 38,760	人 45,127	人 51,544
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	29,330	24,068	22,565	19,199	17,044

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	人 2,889	人 2,498	人 2,613	人 2,478	人 2,378
e-Tax利用人員	(62.9%) 1,816	(66.3%) 1,656	(64.8%) 1,692	(72.9%) 1,806	(73.7%) 1,753
自宅等からのe-Tax	(47.4%) 1,370	(51.2%) 1,278	(49.4%) 1,291	(58.8%) 1,456	(63.5%) 1,509
申告書作成会場からのe-Tax	(15.4%) 446	(15.1%) 378	(15.3%) 401	(14.1%) 350	(10.3%) 244
【参考】書面申告人員	(37.1%) 1,073	(33.7%) 842	(35.2%) 921	(27.1%) 672	(26.3%) 625
申告書作成会場で作成・書面で提出	(1.6%) 47	(0.9%) 23	(1.1%) 28	(0.6%) 14	(2.1%) 49

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	人 183	人 224	人 281	人 460	人 493
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	552	468	640	462	380

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	2,149 16,813	2,396 19,934	2,604 21,711	2,841 23,479	3,085 24,660
寄附金控除 (税額控除)	46 3,080	48 3,333	49 3,265	60 3,610	51 3,214
合計	18,914	22,076	23,778	25,629	26,559

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表10) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	138 220	515 324	153 148	1,499 425	251 185
災害減免額 (税額控除)	2 63	1 58	2 53	2 68	2 40

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表11) 医療費控除の適用状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	67,031人	66,781人	68,038人	66,160人	66,973人
セルフメディケーション 税制による特例	147	220	252	313	320

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(注) 端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

(表1) 所得税等の確定申告書の申告状況の推移

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告納税額がある方	人 (▲ 4.3) 86,493	人 (▲ 1.0) 85,604	人 (+ 2.2) 87,493	人 (▲ 26.4) 64,356	人 (+ 30.3) 83,829
還付申告	(+ 0.7) 172,129	(▲ 1.5) 169,617	(▲ 0.2) 169,301	(▲ 2.6) 164,981	(▲ 5.7) 155,608
申告納税額がない方	(+ 3.8) 43,439	(▲ 0.3) 43,315	(▲ 1.7) 42,557	(+ 49.7) 63,717	(▲ 20.2) 50,818
合計	(▲ 0.4) 302,061	(▲ 1.2) 298,536	(+ 0.3) 299,351	(▲ 2.1) 293,054	(▲ 1.0) 290,255

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
納税人員	(▲ 4.3) 86,493	(▲ 1.0) 85,604	(+ 2.2) 87,493	(▲ 26.4) 64,356	(+ 30.3) 83,829
所得金額	(+ 1.9) 453,461	(▲ 1.8) 445,360	(+ 9.6) 488,058	(▲ 7.0) 453,750	(+ 14.5) 519,511
申告納税額	(+ 11.0) 28,514	(▲ 4.6) 27,216	(+ 18.6) 32,266	(▲ 2.4) 31,485	(+ 15.1) 36,249

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、前年からの増減率である。
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告状況

	確定申告人員				増減率			
	人	申告納税額がある方 人	還付申告 人	申告納税額がない方 人		納税 %	還付 %	ゼロ %
合計	290,255	83,829	155,608	50,818	▲ 1.0	+ 30.3	▲ 5.7	▲ 20.2
事業所得者	(18.6) 53,883	(29.1) 24,363	(7.0) 10,907	(36.6) 18,613	+ 3.8	+ 44.1	▲ 9.1	▲ 19.1
その他所得者	(81.4) 236,372	(70.9) 59,466	(93.0) 144,701	(63.4) 32,205	▲ 2.0	+ 25.3	▲ 5.4	▲ 20.9
不動産所得者	(5.7) 16,659	(11.5) 9,611	(1.1) 1,779	(10.4) 5,269	▲ 2.2	+ 14.1	▲ 21.0	▲ 17.1
給与所得者	(45.9) 133,101	(43.9) 36,768	(55.7) 86,688	(19.0) 9,645	+ 0.1	+ 22.9	+ 2.1	▲ 46.8
雑所得者	(27.2) 78,885	(11.2) 9,357	(34.0) 52,921	(32.7) 16,607	▲ 5.0	+ 82.9	▲ 15.3	+ 7.3
上記以外	(2.7) 7,727	(4.4) 3,730	(2.1) 3,313	(1.3) 684	▲ 4.7	▲ 6.9	▲ 1.2	▲ 8.9

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額 百万円	還付税額 百万円	増減率				
	百万円	申告納税額 がある方 百万円	還付申告 百万円			所得金額		税額		
						納税 %	還付 %	納税 %	還付 %	
合計	998,144	519,511	435,371	36,249	11,680	+ 3.8	+ 14.5	+ 0.2	+ 15.1	+ 2.8
事業所得者	(17.7) 176,290	(27.3) 141,568	(4.9) 21,184	(44.5) 16,145	(19.1) 2,229	+ 24.4	+ 47.4	▲ 11.7	+ 73.4	▲ 1.3
その他所得者	(82.3) 821,854	(72.7) 377,942	(95.1) 414,187	(55.5) 20,104	(80.9) 9,451	+ 0.2	+ 5.7	+ 0.9	▲ 9.3	+ 3.8
不動産所得者	(5.4) 53,945	(9.2) 47,556	(0.5) 2,285	(10.9) 3,969	(0.6) 66	▲ 0.7	+ 6.5	▲ 34.4	+ 5.3	▲ 16.3
給与所得者	(59.0) 588,434	(45.7) 237,452	(76.8) 334,237	(19.5) 7,054	(58.8) 6,873	+ 3.4	+ 10.7	+ 5.4	+ 7.3	+ 6.2
雑所得者	(9.9) 98,384	(4.9) 25,432	(14.8) 64,634	(2.2) 799	(14.6) 1,704	▲ 3.3	+ 60.6	▲ 17.2	+ 3.4	▲ 8.8
上記以外	(8.1) 81,091	(13.0) 67,502	(3.0) 13,030	(22.8) 8,281	(6.9) 809	▲ 14.5	▲ 18.4	+ 12.0	▲ 25.1	+ 17.4

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。
 3 増減率は、令和6年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り
土地等	6,874	4,520	37,344	826	6,742	4,384	34,734	792	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 7.0	▲ 4.1

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率					
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り	申告 人員	有 所得 人員	所 得 金 額	1 人 当 た り		
													人	人
株式等	3,024	8,802	5,459	35,821	656	8,126	5,012	27,442	548	▲ 9.8	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 23.4	▲ 16.6

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。

(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	件	百万円	万円	件	百万円	万円	%	%	%
納税申告	(95.9) 22,683	外2,188 7,768	34	(95.9) 23,115	外2,323 8,246	36	+ 1.9	+ 6.1	+ 4.2
還付申告	(4.1) 980	外145 515	53	(4.1) 1,000	外169 598	60	+ 2.0	+ 16.3	+ 13.9
合 計	23,663	-	-	24,115	-	-	+ 1.9	-	-

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 外書は、地方消費税である。
 3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(参考) インボイス発行事業者の消費税の申告状況

	令和6年分			令和7年分		
	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員	登録事業者数	申告人員	2割特例適用人員
	人	人	人	人	人	人
インボイス発行事業者	23,988	21,092	7,992	24,537	21,329	7,982

(注)1 登録事業者数は、各年分における登録事業者数を、翌年3月末日時点の登録状況に基づき集計したものである。
 なお、この中には、当該年において、実際には課税対象の取引(課税資産の譲渡等及び特定課税仕入れ)を行っていないため、消費税の申告義務がない者も含まれている。
 2 申告人員は、翌年3月31日までに提出された申告書の計数である。

(表6) 贈与税の申告状況

	令和6年分				令和7年分				増減率			
	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり	申告人員	納税人員	申告納税額	1人当たり
	人	人	百万円	万円	人	人	百万円	万円	%	%	%	%
暦年課税	3,228	2,603	2,649	102	3,103	2,499	1,528	61	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 42.3	▲ 39.9
特例税率	1,549	1,390	/		1,477	1,325	/		▲ 4.6	▲ 4.7	/	
一般税率	1,679	1,213			1,626	1,174			▲ 3.2	▲ 3.2		
相続時精算課税	1,032	68	506	744	922	56	887	1,584	▲ 10.7	▲ 17.6	+ 75.3	+ 112.9
合計	4,260	2,671	3,155	118	4,025	2,555	2,414	95	▲ 5.5	▲ 4.3	▲ 23.5	▲ 20.0

(注)1 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
 2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。
 3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-1付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

令和6年分			令和7年分			増減率		
申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人員	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
人	百万円	百万円	人	百万円	百万円	%	%	%
378	2,997	2,681	401	3,129	2,883	+ 6.1	+ 4.4	+ 7.5

(注) 翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) 所得税等の確定申告書のe-Taxによる送信方式別申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
確定申告人員	人 302,061	人 298,536	人 299,351	人 293,054	人 290,255
e-Tax利用人員	(65.0%) 196,301	(70.7%) 211,030	(74.5%) 222,936	(78.0%) 228,632	(79.7%) 231,349
自宅等からのe-Tax	(30.4%) 91,816	(35.6%) 106,293	(38.5%) 115,288	(43.4%) 127,324	(47.5%) 138,011
納税者による送信	(11.5%) 34,888	(16.5%) 49,291	(18.7%) 55,975	(23.4%) 68,437	(27.4%) 79,459
マイナンバーカード方式での送信	(5.9%) 17,693	(10.1%) 30,183	(12.7%) 38,112	(17.5%) 51,163	(22.2%) 64,510
ID・パスワード方式での送信	(5.1%) 15,495	(5.5%) 16,341	(5.4%) 16,273	(4.7%) 13,823	(3.8%) 11,131
その他の従来の方式での送信	(0.6%) 1,700	(0.9%) 2,767	(0.5%) 1,590	(1.2%) 3,451	(1.3%) 3,818
税理士による代理送信	(18.8%) 56,928	(19.1%) 57,002	(19.8%) 59,313	(20.1%) 58,887	(20.2%) 58,552
申告書作成会場からのe-Tax	(15.1%) 45,625	(13.9%) 41,645	(13.8%) 41,408	(13.3%) 38,995	(11.1%) 32,093
マイナンバーカード方式での送信	(0.0%) 49	(0.5%) 1,534	(1.0%) 3,056	(2.8%) 8,255	(4.6%) 13,284
ID・パスワード方式での送信	(2.1%) 6,444	(5.5%) 16,352	(7.4%) 22,113	(6.4%) 18,692	(2.9%) 8,338
申告書作成会場PCでの送信	(13.0%) 39,132	(8.0%) 23,759	(5.4%) 16,239	(4.1%) 12,048	(3.6%) 10,471
地方公共団体会場からのe-Tax(データ引継)	(19.5%) 58,860	(21.1%) 63,092	(22.1%) 66,240	(21.3%) 62,313	(21.1%) 61,245
【参考】書面申告人員	(35.0%) 105,760	(29.3%) 87,506	(25.5%) 76,415	(22.0%) 64,422	(20.3%) 58,906
申告書作成会場で作成・書面で提出	(1.6%) 4,821	(0.8%) 2,435	(0.3%) 828	(0.3%) 849	(0.7%) 2,146

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考1) スマートフォン等を利用した申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
スマートフォン等を利用した申告人員	人 22,721	人 44,317	人 57,383	人 65,789	人 68,587
自宅からe-Taxで提出	12,973	23,412	29,141	36,866	44,923
マイナンバーカード方式での送信	6,567	15,310	20,852	30,478	40,220
ID・パスワード方式での送信	6,406	8,102	8,289	6,388	4,703

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(参考2) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(所得税等)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	人 37,945	人 51,893	人 59,108	人 69,377	人 79,153
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	39,767	32,827	30,296	25,187	22,347

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表8) 贈与税の申告書のe-Taxによる申告状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
申告人員	人 4,910	人 4,547	人 4,534	人 4,260	人 4,025
e-Tax利用人員	(63.0%) 3,092	(66.3%) 3,015	(69.5%) 3,153	(77.6%) 3,305	(78.6%) 3,162
自宅等からのe-Tax	(44.1%) 2,166	(46.8%) 2,127	(49.2%) 2,229	(62.5%) 2,661	(66.2%) 2,665
申告書作成会場からのe-Tax	(18.9%) 926	(19.5%) 888	(20.4%) 924	(15.1%) 644	(12.3%) 497
【参考】書面申告人員	(37.0%) 1,818	(33.7%) 1,532	(30.5%) 1,381	(22.4%) 955	(21.4%) 863
申告書作成会場で作成・書面で提出	(3.2%) 158	(2.0%) 93	(1.0%) 46	(0.9%) 38	(1.9%) 77

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(参考) 自宅等からの国税庁ホームページ「確定申告書等作成コーナー」の利用状況(贈与税)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	人 294	人 356	人 444	人 784	人 858
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	1,015	1,027	905	633	427

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。

(表9) 寄附金控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
寄附金控除 (所得控除)	3,696 26,492	4,069 30,798	4,785 34,318	5,065 36,941	5,229 39,110
寄附金控除 (税額控除)	73 4,713	83 5,270	90 5,390	95 5,880	86 5,195
合計	29,682	34,186	37,710	40,389	42,122

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表10) 雑損控除等の適用状況

(単位:人、百万円)

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
雑損控除 (所得控除)	3,338 1,293	1,754 1,046	2,150 599	347 195	475 216
災害減免額 (税額控除)	36 148	16 155	4 89	4 93	2 77

(注)1 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表11) 医療費控除の適用状況

	令和3年分	令和4年分	令和5年分	令和6年分	令和7年分
医療費控除	78,024人	78,575人	80,614人	80,280人	83,126人
セルフメディケーション 税制による特例	279	444	527	601	627

(注) 令和3年分は翌年4月末日まで、令和4年分から令和7年分は翌年3月末日までに提出された申告書の計数である。